

平成 2 9 年 度

甲 府 市 公 營 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 1 0 号  
平成 3 0 年 8 月 3 日

甲府市長 樋 口 雄 一 様

甲府市監査委員 萩 原 泰

同 小 林 憲次郎

同 中 村 明 彦

平成 2 9 年度甲府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 9 年度甲府市  
地方卸売市場事業会計、甲府市病院事業会計、甲府市下水道事業会計及び甲府市水道事  
業会計の各決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

1 審査の対象	1
2 審査の実施期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 その他	1
地方卸売市場事業会計	
予算の執行状況について	3
経営成績について	4
財政状態について	5
業務実績について	6
むすび	6
審査資料（別表）	8
病院事業会計	
予算の執行状況について	21
経営成績について	22
財政状態について	23
業務実績について	24
むすび	25
審査資料（別表）	28
下水道事業会計	
予算の執行状況について	43
経営成績について	44
財政状態について	45
業務実績について	47
むすび	47
審査資料（別表）	48
水道事業会計	
予算の執行状況について	59
経営成績について	60
財政状態について	62
業務実績について	63
むすび	63
審査資料（別表）	64
分析項目の説明	
分析項目の説明	77

## 平成29年度甲府市公営企業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

平成29年度 地方卸売市場事業会計  
平成29年度 病院事業会計  
平成29年度 下水道事業会計  
平成29年度 水道事業会計

### 2 審査の実施期間

平成30年6月1日から平成30年8月3日まで

### 3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、各事業会計による。

### 5 その他

決算報告書については、消費税及び地方消費税相当額を含めて収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第19条の規定により、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

なお、消費税及び地方消費税は、一般課税制度によるものである。

#### (注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

# 甲府市地方卸売市場事業会計

# 地方卸売市場事業会計

## 1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について

#### 収 入

予算額 330,447,000 円に対し、決算額 322,822,861 円（うち仮受消費税及び地方消費税 17,327,037 円）であり、収入率は 97.7%である。収入の内訳は、営業収益 231,058,591 円、営業外収益 91,764,270 円となっている。

#### 支 出

予算額 341,949,000 円に対し、決算額 319,336,254 円（うち仮払消費税及び地方消費税 11,636,017 円）であり、執行率は 93.4%である。支出の内訳は、営業費用 290,035,403 円、営業外費用 29,300,851 円となっている。

#### ア 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 6,171,409 円の減である。これは、その他の営業収益 5,793,955 円、施設使用料 1,044,383 円の減、売上高割使用料 666,929 円の増によるものである。  
営業外収益は 1,449,730 円の減である。これは、長期前受金戻入 1,735,090 円、受取利息及び配当金 164,808 円、消費税及び地方消費税還付金 1,000 円の減、雑収益 451,168 円の増によるものである。

#### イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 22,307,597 円となっている。内訳は、資産減耗費 9,397,685 円、施設管理費 9,367,101 円、一般管理費 2,906,861 円、減価償却費 635,950 円である。  
営業外費用の不用額は 2,149 円となっている。内訳は、雑支出 1,000 円、消費税及び地方消費税 800 円、支払利息及び企業債取扱諸費 349 円である。  
特別損失の不用額は 3,000 円となっている。内訳は、固定資産売却損、過年度損益修正損及びその他特別損失の各 1,000 円である。  
予備費の不用額は 300,000 円で、予算額の全額が不用額となっている。

### (2) 資本的収入及び支出について

#### 収 入

予算額 5,629,000 円に対し、決算額 5,628,000 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 416,888 円）であり、収入率は 100.0%である。  
収入の内訳は、出資金 5,628,000 円である。

#### 支 出

予算額 52,437,000 円に対し、決算額 45,927,441 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,653,804 円）であり、執行率は 87.6%である。  
支出の内訳は、建設改良費 34,670,582 円、企業債償還金 11,256,859 円である。  
なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 40,299,441 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,236,916 円、過年度分損益勘定留保資金

39,062,525 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって翌年度へ繰り越される額及び継続費通次繰越額は、存在しない。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

資本的支出の不用額は 6,509,559 円となっている。内訳は、建設改良費 6,509,418 円、企業債償還金 141 円である。

ウ 建設改良費について

内訳は、電子報告書システム一式 2,959,200 円、施設整備従事職員人件費 12,544,622 円、水産棟西電気室高圧変電設備改修工事 10,818,360 円、市場内監視カメラ設備更新工事 7,009,200 円、市場正面警備室弱電設備更新工事 1,339,200 円である。

## 2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 305,495,910 円に対し、総費用は 303,246,219 円で差引 2,249,691 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 4,403,743 円 (1.5%) の増、総費用は 90,599,483 円 (23.0%) の減であり、純利益は 95,003,226 円の増となっている。

また、営業収支の損失は 64,455,822 円で、前年度に比べ 86,382,883 円 (57.3%) の減である。

### (1) 収益について

ア 営業収益は 213,943,564 円で、前年度に比べ 3,316,195 円 (1.5%) の減である。

これは、その他の営業収益 1,503,430 円、売上高割使用料 1,275,795 円、施設使用料 536,970 円の減によるものである。

イ 営業外収益は 91,552,346 円で、前年度に比べ 7,719,938 円 (9.2%) の増である。

これは、他会計補助金 12,717,000 円の増、長期前受金戻入 4,262,824 円、雑収益 619,909 円、受取利息及び配当金 114,329 円の減によるものである。

### (2) 費用について

ア 営業費用は 278,399,386 円で、前年度に比べ 89,699,078 円 (24.4%) の減である。

これは、資産減耗費 83,514,918 円、一般管理費 4,655,933 円、施設管理費 3,174,033 円の減、減価償却費 1,645,806 円の増によるものである。

イ 営業外費用は 24,846,833 円で、前年度に比べ 900,405 円 (3.5%) の減である。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 2,003,899 円の減、雑支出 1,103,494 円の増によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	算 式	29 年度	28 年度	27 年度
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	人件費	19.7	20.7	25.0
	営業収益			
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	営業収益	76.8	59.0	85.7
	営業費用			
営 業 外 収 益 対 営 業 外 費 用 比 率	営業外収益	368.5	325.6	252.2
	営業外費用			
総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益	100.7	76.4	100.7
	総費用			

- ・ 人件費対営業収益比率については、前年度比 1.0 ポイント減で、人件費の減少が主な要因である。
- ・ 営業収益対営業費用比率については、前年度比 17.8 ポイント増で、資産減耗費の減により、営業費用が減少したことが主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率については、前年度比 42.9 ポイント増で、他会計補助金の増により、営業外収益が増加したことが主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率については、前年度比 24.3 ポイント増で、資産減耗費が減少したこと及び他会計補助金が増加したことが要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 2,679,315,617 円で、前年度に比べ 30,060,529 円 (1.1%) の減である。また、資産の構成は、固定資産が 79.6% (前年度 80.9%)、流動資産が 20.4% (同 19.1%) となっている。

ア 固定資産は 2,131,983,103 円で、前年度に比べ 60,871,587 円 (2.8%) の減である。これは、建物 64,471,840 円、構築物 6,777,795 円、建設仮勘定 51,000 円の減、器具及び備品 10,429,048 円の増によるものである。

イ 流動資産は 547,332,514 円で、前年度に比べ 30,811,058 円 (6.0%) の増である。これは、現金預金 35,424,822 円の増、未収金 4,613,764 円の減によるものである。未収金 26,085,740 円は、売上高割使用料及び施設使用料等の営業未収金である。

(2) 負債について

負債総額は 1,182,011,947 円で、前年度に比べ 37,521,332 円 (3.1%) の減である。

ア 固定負債は 829,190,920 円で、前年度に比べ 35,889,332 円 (4.1%) の減である。



これは、企業債 26,389,332 円、引当金 9,500,000 円の減によるものである。

イ 流動負債は 77,193,199 円で、前年度に比べ 14,864,910 円 (23.8%) の増である。  
これは、企業債 15,132,473 円、引当金 500,000 円の増、その他流動負債 557,674 円、未払金 209,889 円の減によるものである。

また、未払金 20,830,933 円の内訳は、委託料、光熱水費等の営業未払金、消費税等の営業外未払金等である。

ウ 繰延収益は 275,627,828 円で、前年度に比べ 16,496,910 円 (5.6%) の減である。

### (3) 資本について

資本総額は 1,497,303,670 円で、前年度に比べ 7,460,803 円 (0.5%) の増である。

ア 資本金は 1,581,407,514 円で、前年度に比べ 25,329,721 円 (1.6%) の増である。  
これは、議会の議決による資本金への組入れ 20,118,609 円、一般会計出資金の受入れ 5,211,112 円によるものである。

イ 資本剰余金は 6,400,000 円で、前年度と同額である。

ウ 利益剰余金は△90,503,844 円で、前年度に比べ 17,868,918 円の減である。  
これは、資本金への組入れによる 20,118,609 円の減、当年度純利益を計上したことによる 2,249,691 円の増によるものである。なお、未処理欠損金は、翌年度へ繰り越される予定である。

### (4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

## 4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

## 5 む す び

本市場を取り巻く環境は、少子高齢化による社会構造の変化や消費者ニーズの多様化等が進む中、天候不順などの影響もあり、引き続き厳しい状況が続いた。

取扱数量は 42,410 t で前年度と比較し 1,264 t (2.9%) 減少し、取扱金額は 17,957,276 千円となり、前年度と比較し 544,356 千円 (3.0%) 減少した。

青果部の概況は、野菜については、上半期は生育期間に高温・適湿の天候が続いたことから大玉傾向となったため、入荷量は前年を上回り、価格は前年を下回った。下半期は 10 月以降の長雨、関東における台風の影響により多くの品目が生育不良となり、入荷量に関しては前年度並みであったが、12 月以降は価格の高騰が続いた。果実については、上半期の入荷量は前年を上回ったが、春先の低温が影響し、県内産の果実が生育遅れで小玉傾向となったため、価格は前年を下回った。下半期は台風の影響により、入荷量は前年を大きく下回り、

価格は前年を上回った。取扱数量は 31,614 t となり、前年度に比べ 295 t (0.9%) 減少した。取扱金額は 9,431,212 千円となり前年度に比べ 11,668 千円 (0.1%) 増加した。

水産物部の概況は、鮮魚・加工水産物・冷凍水産物ともにアニサキス等の食中毒報道や近年の海水温度上昇の影響から上半期・下半期ともに入荷量は前年を下回り、価格は前年度を上回る傾向が続いた。取扱数量は 10,796 t となり、前年度に比べ 969 t (8.2%) 減少した。取扱金額は 8,526,064 千円となり、前年度に比べ 556,024 千円 (6.1%) 減少した。

市場施設の整備については、平成 27 年度に策定した「甲府市地方卸売市場整備計画」に基づき、老朽化対策等として市場内監視カメラ設備更新工事、水産棟西電気室高圧変電設備改修工事他 1 件、合計 3 件の建設改良工事を行った。

市場運営については、平成 27 年度から 5 か年、指定管理者として「一般社団法人甲府市地方卸売市場協会」を指定し、施設管理等の業務を委託してその指導・監督をしている。

賑わいのある市場づくり施設事業については、市場関係者等の意見を聴取する中、事業継続を困難と判断し、新たに土地の利活用を探る方策に転換するため中止し、民間事業者のノウハウや活力を効果的に活用するとともに、場外公有地の早期の土地利活用を図っていくため、公募による土地貸付事業を行うこととした。4 月に募集要項等を定め、7 月には 9 事業者から応募参加希望表明書の提出があった。その後、2 事業者から辞退届けが出され、10 月には 7 事業者から提出された企画提案書に基づいたプロポーザル審査を実施し、選定審査の結果、優先交渉権者に「日本アセットマーケティング株式会社」を選定し、協議を進めた結果、12 月に事業用定期借地権設定のための覚書を締結した。

経営戦略の策定については、国の「第 10 次卸売市場整備基本方針」で示された「各卸売市場における経営戦略の確立」に基づき、今後 10 年先の市場存続を見据えた効率的な市場運営と市場機能を維持・強化をしていくため、平成 28 年度に取りまとめた素案をもとに、活性化テーマ、2 つのシナリオ及び 6 つの基本戦略からなる「甲府市地方卸売市場経営戦略」を策定し、全市場関係者が一体となり取り組むこととした。

市場開放については、「消費者感謝デー」を 11 月に開催するとともに、「甲府さかなっば市」を 6 月・9 月・3 月に開催した。

平成 29 年度地方卸売市場事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 経営戦略に掲げた活性化施策の実現に向け、全市場関係者が一体となり、各行動計画に基づき取り組んでいくこと。

別表 1

# 予 算 決 算

## (1) 収益的収入及び支出 収入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額
1 市場事業収益	330,447,000	0	0
1 営業収益	237,230,000	0	0
1 売上高割使用料	44,420,000	0	0
2 施設使用料	124,412,000	0	0
3 その他の営業収益	68,398,000	0	0
2 営業外収益	93,214,000	0	0
1 受取利息及び配当金	610,000	0	0
2 他会計補助金	71,682,000	0	0
3 長期前受金戻入	18,232,000	0	0
4 雑収益	2,689,000	0	0
5 消費税及び地方 消費税還付金	1,000	0	0
3 特別利益	3,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他の特別利益	1,000	0	0

# 対 照 表

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	330,447,000	322,822,861	△ 7,624,139	97.7	100.0	100.0
	237,230,000	231,058,591	△ 6,171,409	97.4	71.8	71.6
	44,420,000	45,086,929	666,929	101.5	13.4	14.0
	124,412,000	123,367,617	△ 1,044,383	99.2	37.6	38.2
	68,398,000	62,604,045	△ 5,793,955	91.5	20.7	19.4
	93,214,000	91,764,270	△ 1,449,730	98.4	28.2	28.4
	610,000	445,192	△ 164,808	73.0	0.2	0.1
	71,682,000	71,682,000	0	100.0	21.7	22.2
	18,232,000	16,496,910	△ 1,735,090	90.5	5.5	5.1
	2,689,000	3,140,168	451,168	116.8	0.8	1.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による 支出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による 繰越額
1 市場事業費用	341,949,000	0	0	0	0
1 営業費用	313,248,000	0	△ 905,000	0	0
1 一般管理費	55,920,000	0	430,000	0	0
2 施設管理費	152,501,000	0	△ 430,000	0	0
3 減価償却費	93,324,000	0	0	0	0
4 資産減耗費	11,503,000	0	△ 905,000	0	0
2 営業外費用	28,398,000	0	905,000	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,411,000	0	0	0	0
2 関係業界補助費	15,500,000	0	0	0	0
3 消費税及び地方消費税	5,486,000	0	905,000	0	0
4 雑支出	1,000	0	0	0	0
3 特別損失	3,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	1,000	0	0	0	0
4 予備費	300,000	0	0	0	0
1 予備費	300,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
341,949,000	319,336,254	0	22,612,746	93.4	100.0	100.0
312,343,000	290,035,403	0	22,307,597	92.9	91.3	90.8
56,350,000	53,443,139	0	2,906,861	94.8	16.5	16.7
152,071,000	142,703,899	0	9,367,101	93.8	44.5	44.7
93,324,000	92,688,050	0	635,950	99.3	27.3	29.0
10,598,000	1,200,315	0	9,397,685	11.3	3.1	0.4
29,303,000	29,300,851	0	2,149	100.0	8.6	9.2
7,411,000	7,410,651	0	349	100.0	2.2	2.3
15,500,000	15,500,000	0	0	100.0	4.5	4.9
6,391,000	6,390,200	0	800	100.0	1.9	2.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
3,000	0	0	3,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0
300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財 源充 当 額	継続費通次繰 越額に係る財 源充 当 額
1 資本的収入	5,629,000	0	0	0
1 出資金	5,628,000	0	0	0
1 他会計出資金	5,628,000	0	0	0
2 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
1 資本的支出	52,437,000	0	0	0	0
1 建設改良費	41,180,000	0	0	0	0
1 資産購入費	3,051,000	0	0	0	0
2 施設整備費	38,129,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	11,257,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	11,257,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に対する 決算額の比率	構成比率	
				予 算 額	決 算 額
5,629,000	5,628,000	△ 1,000	100.0	100.0	100.0
5,628,000	5,628,000	0	100.0	100.0	100.0
5,628,000	5,628,000	0	100.0	100.0	100.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額			予 算 額	決 算 額
52,437,000	45,927,441	0	0	6,509,559	87.6	100.0	100.0
41,180,000	34,670,582	0	0	6,509,418	84.2	78.5	75.5
3,051,000	2,959,200	0	0	91,800	97.0	5.8	6.4
38,129,000	31,711,382	0	0	6,417,618	83.2	72.7	69.0
11,257,000	11,256,859	0	0	141	100.0	21.5	24.5
11,257,000	11,256,859	0	0	141	100.0	21.5	24.5



別表 2

# 比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	平成29年度		平成28年度		前年度に対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
市場事業費用	303,246,219	99.3	393,845,702	100.0	77.0
営業費用	278,399,386	91.1	368,098,464	93.5	75.6
一般管理費	53,056,651	17.4	57,712,584	14.7	91.9
施設管理費	131,454,370	43.0	134,628,403	34.2	97.6
減価償却費	92,688,050	30.3	91,042,244	23.1	101.8
資産減耗費	1,200,315	0.4	84,715,233	21.5	1.4
営業外費用	24,846,833	8.1	25,747,238	6.5	96.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,410,651	2.4	9,414,550	2.4	78.7
関係業界補助費	15,500,000	5.1	15,500,000	3.9	100.0
雑支出	1,936,182	0.6	832,688	0.2	232.5
小 計	303,246,219	99.3	393,845,702	100.0	77.0
当年度純利益	2,249,691	0.7	—	—	—
合 計	305,495,910	100.0	393,845,702	100.0	77.6

# 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)					前年度に対する 比 率
	平成29年度		平成28年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
市場事業収益	305,495,910	100.0	301,092,167	76.4	101.5	
営業収益	213,943,564	70.0	217,259,759	55.2	98.5	
売上高割使用料	41,747,190	13.7	43,022,985	10.9	97.0	
施設使用料	114,229,370	37.4	114,766,340	29.1	99.5	
その他の営業収益	57,967,004	19.0	59,470,434	15.1	97.5	
営業外収益	91,552,346	30.0	83,832,408	21.3	109.2	
受取利息及び配当金	445,192	0.1	559,521	0.1	79.6	
他会計補助金	71,682,000	23.5	58,965,000	15.0	121.6	
長期前受金戻入	16,496,910	5.4	20,759,734	5.3	79.5	
雑 収 益	2,928,244	1.0	3,548,153	0.9	82.5	
小 計	305,495,910	100.0	301,092,167	76.4	101.5	
当 年 度 純 損 失	—	—	92,753,535	23.6	—	
合 計	305,495,910	100.0	393,845,702	100.0	77.6	

別表 3

## 比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				前年度に對する比率
	平成29年度		平成28年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	2,131,983,103	79.6	2,192,854,690	80.9	97.2
有形固定資産	2,128,713,303	79.4	2,189,584,890	80.8	97.2
土 地	440,752,000	16.5	440,752,000	16.3	100.0
建 物	1,521,422,688	56.8	1,585,894,528	58.5	95.9
構 築 物	138,901,967	5.2	145,679,762	5.4	95.3
器具及び備品	25,782,703	1.0	15,353,655	0.6	167.9
車両運搬具	335,945	0.0	335,945	0.0	100.0
建設仮勘定	1,518,000	0.1	1,569,000	0.1	96.7
無形固定資産	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
電話加入権	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
投 資	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
投資有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
流 動 資 産	547,332,514	20.4	516,521,456	19.1	106.0
現金預金	521,246,774	19.5	485,821,952	17.9	107.3
未 収 金	26,085,740	1.0	30,699,504	1.1	85.0
合 計	2,679,315,617	100.0	2,709,376,146	100.0	98.9

# 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本)					前年度に対する比率
	平成29年度		平成28年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
固定負債	829,190,920	30.9	865,080,252	31.9	95.9	
企業債	804,347,849	30.0	830,737,181	30.7	96.8	
建設改良費等企業債	804,347,849	30.0	830,737,181	30.7	96.8	
引当金	24,843,071	0.9	34,343,071	1.3	72.3	
修繕引当金	24,843,071	0.9	34,343,071	1.3	72.3	
流動負債	77,193,199	2.9	62,328,289	2.3	123.8	
企業債	26,389,332	1.0	11,256,859	0.4	234.4	
建設改良費等企業債	26,389,332	1.0	11,256,859	0.4	234.4	
未払金	20,830,933	0.8	21,040,822	0.8	99.0	
引当金	4,457,000	0.2	3,957,000	0.1	112.6	
賞与引当金	3,754,000	0.1	3,519,000	0.1	106.7	
法定福利費引当金	703,000	0.0	438,000	0.0	160.5	
その他流動負債	25,515,934	1.0	26,073,608	1.0	97.9	
繰延収益	275,627,828	10.3	292,124,738	10.8	94.4	
長期前受金	985,096,615	—	985,096,615	—	—	
長期前受金	985,096,615	—	985,096,615	—	—	
長期前受金収益化累計額	△ 709,468,787	—	△ 692,971,877	—	—	
長期前受金収益化累計額	△ 709,468,787	—	△ 692,971,877	—	—	
資本金	1,581,407,514	59.0	1,556,077,793	57.4	101.6	
資本金	1,581,407,514	59.0	1,556,077,793	57.4	101.6	
剰余金	△ 84,103,844	△ 3.1	△ 66,234,926	△ 2.4	127.0	
資本剰余金	6,400,000	0.2	6,400,000	0.2	100.0	
受贈財産評価額	6,400,000	0.2	6,400,000	0.2	100.0	
利益剰余金	△ 90,503,844	△ 3.4	△ 72,634,926	△ 2.7	124.6	
未処分利益剰余金	—	—	20,118,609	0.7	—	
当年度未処理欠損金	△ 90,503,844	△ 3.4	△ 92,753,535	△ 3.4	97.6	
合 計	2,679,315,617	100.0	2,709,376,146	100.0	98.9	

別表 4

# 経 営 分 析

分析項目	算 式	単位	29年度	28年度	27年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	79.6	80.9	73.5
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	20.4	19.1	26.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	30.9	31.9	28.8
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	2.9	2.3	10.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	66.2	65.8	61.2
資産負債比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	226.7	222.2	203.4
資本負債比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	150.0	146.1	124.6
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	%	120.3	123.1	120.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	%	81.9	82.8	81.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	709.0	828.7	266.1
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	709.0	828.7	266.1
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	675.2	779.5	249.1
負債比率	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	%	66.7	68.4	80.3
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本金}((\text{期首}+\text{期末}) \times 1/2)}$	回	0.1	0.1	0.2
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}((\text{期首}+\text{期末}) \times 1/2)}$	回	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}((\text{期首}+\text{期末}) \times 1/2)}$	回	0.4	0.3	0.3
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}((\text{期首}+\text{期末}) \times 1/2)}$	回	0.6	1.0	1.0
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}((\text{期首}+\text{期末}) \times 1/2)}$	回	7.6	6.6	9.0
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.7	76.4	100.7
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	76.8	59.0	85.7

※分析項目の説明は77ページ参照のこと。

# 比 較 表

※他市場 平均値	分 析
87.0	前年度比1.3ポイント減の要因は、固定資産が6千万円余減少したものの、流動資産が3千万円余増加したことによる。 平成29年度値と他市場平均値との比較では7.4ポイント低く、他市場と比較し良好である。
13.0	前年度比1.3ポイント増の要因は、総資産に占める流動資産が3千万円余増加したことによる。 平成29年度値と他市場平均値との比較では7.4ポイント高く、他市場と比較し良好である。
41.9	前年度比1.0ポイント減の要因は、固定負債が3千5百万円余減少したことによる。 平成29年度値と他市場平均値との比較では11.0ポイント低く、固定負債に計上される企業債の未償還残高が他市場よりも少ないことが要因である。
12.0	前年度比0.6ポイント増の要因は、1年以内に償還する企業債が1千5百万円余増加したことによる。 平成29年度値と他市場平均値との比較では9.1ポイント低く、他市場と比較し良好である。
56.3	前年度比0.4ポイント増の要因は、固定負債が3千5百万円余減少したことによる。 平成29年度値と他市場平均値との比較では9.9ポイント高く、経営の安全性は他市場の平均値以上となっている。
219.1	前年度比4.5ポイント増の要因は、負債総額が3千7百万円余減少したことによる。 平成29年度値と他市場平均値との比較では7.6ポイント高く、他市場と比較し良好である。
123.3	前年度比3.9ポイント増の要因は、負債総額が3千7百万円余減少したことによる。 平成29年度値と他市場平均値との比較では26.7ポイント高く、他市場と比較し良好である。
154.5	前年度比2.8ポイント減の要因は、固定資産が6千万円余減少したことによる。 平成29年度値と他市場平均値との比較では34.2ポイント低く、他市場と比較し良好である。
88.6	前年度比0.9ポイント減の要因は、固定資産が6千万円余減少したことによる。 平成29年度値と他市場平均値との比較では6.7ポイント低く、他市場と比較し良好である。
715.2	前年度比119.7ポイント減の要因は、1年以内に償還する企業債が1千5百万円余増加したことによる。 平成29年度値と他市場平均値との比較では6.2ポイント低いものの、比率は200%を超えており、経営の安全性は確保している。
685.5	前年度比119.7ポイント減の要因は、1年以内に償還する企業債が1千5百万円余増加したことによる。 比率は100%を超えており、経営の安全性は確保している。
586.7	前年度比104.3ポイント減の要因は、1年以内に償還する企業債が1千5百万円余増加したことによる。 比率は20%を超えており、経営の安全性は確保している。
81.1	前年度比1.7ポイント減の要因は、固定負債が3千5百万円余減少したことによる。 平成29年度値と他市場平均値との比較では14.4ポイント低く、他市場と比較し良好である。
0.05	営業収益は減となったものの、前年度比で数値に変動はない。 平成29年度値と他市場平均との比較では0.05回高く、自己資本の回転比率は十分確保できている。
0.03	営業収益は減となったものの、前年度比で数値に変動はない。 平成29年度値と他市場平均との比較では0.07回高く、固定資産の回転率は十分確保できている。
0.14	営業収益は減となったものの、前年度比で0.1回増となった。 平成29年度値と他市場平均との比較では0.26回高く、流動資産の回転率は十分確保できている。
0.71	前年度比0.4回減の要因は、当年度支出額が減少したことによる。
2.3	前年度比1.0回増の要因は、営業未収金が減少したことによる。
91.1	前年度比24.3ポイント増の要因は、営業費用の資産減耗費が8千3百万円余減少したことによる。
78.1	前年度比17.8ポイント増の要因は、営業費用の資産減耗費が8千3百万円余減少したことによる。

※他市場・・・平成28年度地方公営企業年鑑に記載されている法適用企業(企業会計方式を採用している市場事業)14市場事業(平成28年度実績)

## 別表 5

## 業務実績比較表

## (1) 取扱高の状況等について

## 青果部

(単位：千円・t・%)

種別		野菜	構成比率	果実	構成比率	加工品 その他	構成比率	合計	構成比率
区分									
取扱高 (t)	29年度	21,671	68.5	8,580	27.1	1,363	4.3	31,614	100.0
	28年度	20,952	65.7	9,437	29.6	1,520	4.8	31,909	100.0
売上高 (千円)	29年度	5,530,544	58.6	3,540,113	37.5	360,555	3.8	9,431,212	100.0
	28年度	5,488,231	58.3	3,545,316	37.6	385,997	4.1	9,419,544	100.0

## 水産物部

(単位：千円・t・%)

種別		鮮魚	構成比率	冷凍 水産物	構成比率	加工品 その他	構成比率	合計	構成比率
区分									
取扱高 (t)	29年度	3,688	34.2	2,271	21.0	4,837	44.8	10,796	100.0
	28年度	4,227	35.9	2,133	18.1	5,405	45.9	11,765	100.0
売上高 (千円)	29年度	3,853,768	45.2	1,505,850	17.7	3,166,446	37.1	8,526,064	100.0
	28年度	4,182,247	46.0	1,496,850	16.5	3,402,991	37.5	9,082,088	100.0

## (2) 施設使用料について

(単位：円)

種別		卸売場	事務所(甲)	倉庫	常温 冷蔵	温庫	定温倉庫	仲卸売場
区分								
使用料 (円)	29年度	10,322,400	13,382,400	399,600	2,232,000	3,312,000	15,331,870	
	28年度	10,322,400	13,382,400	399,600	2,232,000	3,312,000	15,387,840	

低温 卸売場	配送 センター	買荷保管 積込所	冷蔵庫	福利厚生 施設	関連商品 売場
15,684,000	7,061,600	2,898,000	33,600,000	—	—
15,684,000	8,109,600	2,904,000	33,600,000	—	—

事務所(乙)	駐車場	合計
0	10,005,500	114,229,370
280,500	9,152,000	114,766,340

青果部 営業日数262日 水産物部 営業日数263日

# 甲 府 市 病 院 事 業 会 計



# 病院事業会計

## 1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について

#### 収入

予算額 9,552,543,000 円に対し、決算額 8,888,298,995 円（うち仮受消費税及び地方消費税 15,350,502 円）であり、収入率は 93.0%である。

収入の内訳は、医業収益 8,009,484,752 円、医業外収益 878,814,243 円となっている。

#### 支出

予算額 9,665,079,000 円に対し、決算額 9,450,257,724 円（うち仮払消費税及び地方消費税 127,273,016 円）であり、執行率は 97.8%である。

支出の内訳は、医業費用 9,023,597,622 円、医業外費用 426,660,102 円となっている。

#### ア 収入の予算に対して増または減となったもの

医業収益は 650,326,248 円の減である。これは、入院収益 558,969,861 円、外来収益 60,718,409 円、その他医業収益 30,637,978 円の減によるものである。

医業外収益は 13,915,757 円の減である。これは、他会計負担金 6,272,000 円、補助金 3,937,000 円、その他医業外収益 2,718,909 円、長期前受金戻入 890,792 円、受取利息及び配当金 97,056 円の減によるものである。

#### イ 支出の予算に対して不用額となったもの

医業費用の不用額は 214,717,378 円となっている。内訳は、給与費 19,238,522 円、材料費 16,201,351 円、経費 155,541,676 円、減価償却費 4,548,473 円、資産減耗費 7,946,216 円、研究研修費 11,241,140 円である。

医業外費用の不用額は、898 円となっている。内訳は、長期前払消費税償却 503 円、保育所運営費 395 円となっている。

特別損失の不用額は 3,000 円となっている。内訳は、固定資産売却損、過年度損益修正損、その他特別損失の各 1,000 円である。

予備費については、予算額の全額 100,000 円が不用額となっている。

### (2) 資本的収入及び支出について

#### 収入

予算額 702,067,000 円に対し、決算額 688,850,000 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 831,477 円）であり、収入率は 98.1%である。

収入の内訳は、企業債 231,200,000 円、負担金補助金 455,720,000 円、長期貸付金返還金 1,930,000 円となっている。

## 支 出

予算額 1,127,840,000 円に対し、決算額 1,076,387,489 円（うち仮払消費税及び地方消費税 18,462,163 円）であり、執行率は 95.4%である。

支出の内訳は、建設改良費 249,239,215 円、企業債償還金 823,848,274 円、投資 3,300,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 387,537,489 円は、一時借入金で措置した。

不用額は 51,452,511 円であり、内訳は、建設改良費 49,351,785 円、企業債償還金 726 円、投資 2,100,000 円である。

## 2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 8,873,235,761 円に対し、総費用は 9,438,072,263 円で、差引 564,836,502 円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は 38,055,416 円 (0.4%) の増、総費用は 371,748,148 円 (4.1%) の増であり、純損失は 333,692,732 円 (144.4%) の増である。なお、医業収支の損失は 901,550,817 円で、前年度に比べ 332,433,245 円の増となっている。

### (1) 収益について

ア 医業収益は 7,998,860,720 円で、前年度に比べ 51,517,211 円 (0.6%) の増である。

これは、入院収益 53,659,861 円、外来収益 42,142,501 円の増、その他医業収益 44,285,151 円の減によるものである。

イ 医業外収益は 874,375,041 円で、前年度に比べ 13,461,795 円 (1.5%) の減である。

これは、他会計負担金 13,115,000 円、補助金 2,557,000 円、受取利息配当金 9,284 円の減、その他医業外収益 1,341,386 円、長期前受金戻入 878,103 円の増によるものである。

### (2) 費用について

ア 医業費用は 8,900,411,537 円で、前年度に比べ 383,950,456 円 (4.5%) の増である。

これは、給与費 266,863,569 円、経費 72,945,899 円、材料費 50,261,500 円、減価償却費 12,859,292 円、研究研修費 628,127 円の増、資産減耗費 19,607,931 円の減によるものである。

また、総費用に占める医業費用の用途別構成は、給与費 55.4% (前年度 54.7%)、材料費 17.3% (同 17.4%)、経費 16.1% (同 15.9%)、減価償却費 5.1% (同 5.1%) 等となっている。

イ 医業外費用は 537,660,726 円で、前年度に比べ 12,202,308 円 (2.2%) の減である。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 14,291,107 円の減、雑支出 1,994,054 円、保育所運営費 87,045 円、雑損失 7,700 円の増によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	算式	29年度	28年度	27年度
人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	65.4	62.4	60.6
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	89.9	93.3	90.1
医業外収益対医業外費用比率	$\frac{\text{医業外収益}}{\text{医業外費用}} \times 100$	162.6	161.5	154.9
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	94.0	97.5	93.9

- ・ 人件費対医業収益比率は前年度比で3.0ポイント増、人件費の増加（人事院勧告等に伴う給与改定）が主な要因である。
- ・ 医業収益対医業費用比率は前年度比で3.4ポイント減、医業費用の増加（給与費等の増加）が主な要因である。
- ・ 医業外収益対医業外費用比率は前年度比で1.1ポイント増、医業外費用の減少（支払利息及び企業債取扱諸費の減少）が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は前年度比で3.5ポイント減、総費用の増加が主な要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は12,996,255,160円で、前年度に比べ248,192,475円（1.9%）の減である。また、資産の構成は、固定資産が88.1%（前年度88.6%）、流動資産が11.9%（同11.4%）となっている。

ア 固定資産は11,444,303,597円で、前年度に比べ294,433,837円（2.5%）の減である。これは、建物280,418,387円、長期前払消費税37,139,497円、構築物9,218,242円、長期貸付金1,880,000円（貸倒引当金含む）、車両1,496,410円、施設利用権3円の減、器械及び備品35,718,702円の増によるものである。

イ 流動資産は1,551,951,563円で、前年度に比べ46,241,362円（3.1%）の増である。これは、未収金47,033,696円（貸倒引当金含む）、現金預金3,923,820円の増、貯蔵品4,170,834円、仮払金531,549円、立替金13,771円の減によるものである。未収金1,337,855,101円の内訳は、医業未収金1,313,348,155円（過年度未収金45,606,784円、本人負担分現年度未収金46,016,745円、保険請求分現年度未収金1,126,578,841円、交通事故他現年度未収金95,145,785円）、その他未収金24,506,946円である。

(2) 負債について

負債総額は11,351,157,303円で、前年度に比べ127,897,973円(1.1%)の減である。

ア 固定負債(企業債のみ)は、7,848,020,705円で、前年度に比べ640,183,441円(7.5%)の減である。

イ 流動負債は、3,114,427,622円で、前年度に比べ528,672,676円(20.4%)の増である。

これは、一時借入金370,000,000円、未払金90,443,553円、企業債47,535,167円、引当金15,679,176円、その他流動負債5,014,780円の増によるものである。

未払金628,836,835円の内訳は、3月分給与費、経費等の医業未払金409,291,407円と貯蔵品等のその他未払金219,545,428円である。

ウ 繰延収益は、388,708,976円で、前年度に比べ16,387,208円(4.0%)の減である。

(3) 資本について

資本総額は1,645,097,857円で、前年度に比べ120,294,502円(6.8%)の減である。

ア 資本金は13,737,801,847円で、前年度に比べ444,542,000円(3.3%)の増である。  
これは、繰入資本金444,542,000円(3.4%)の増によるものである。

イ 資本剰余金は101,429,630円で、前年度と同額である。

ウ 繰越欠損金年度末残高11,629,297,118円と当年度純損失564,836,502円の合計12,194,133,620円は当年度未処理欠損金となり、翌年度へ繰り越される予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

## 5 む す び

国においては、少子高齢化の進行を背景として、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい人生を最後まで続けることができるよう、医療と介護を包括的にかつ継続的に提供できる体制（地域包括ケアシステム）の構築や在宅医療の充実を推進することとしており、医療制度を取り巻く環境は、大きな転換期を迎えている。

また、近年多くの公立病院においては、その経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況となっており、こうした公立病院の危機的な状況を踏まえ、総務省は、平成 27 年 3 月に「新公立病院改革ガイドライン」を示し、平成 28 年度内に「新公立病院改革プラン」を策定し、病院事業経営の改革に総合的に取り組むことを求めている。

当院においては、山梨県が策定した地域医療構想を踏まえ、平成 29 年 3 月に「新市立甲府病院改革プラン」を策定し、当プランに基づき持続性のある経営基盤を確立するための経営改革に努めている。また、地域の医療機関との一層の連携強化や地域の急性期医療需要に応えるとともに、国が推進している地域包括ケアシステムにおける今後の役割を見据えた医療サービスの提供体制のあり方について検討を進め、引き続き地域の中核病院として地域において必要な医療の安定的かつ継続的な提供に努めている。

こうした中、平成 29 年度は、次のような取組みが行われた。

医師の確保対策については、山梨大学の協力を得る中、診療科ごとの増減はあったものの、全体では年度当初の医師数を維持することができた。また、専修医の確保については、新専門医制度の動向を踏まえる中で、情報収集に努めた。さらに、初期臨床研修医の確保に向けて、山梨県臨床研修病院協議会と連携し、平成 30 年度に向けて、当院を希望する基幹型研修医 5 名の受入れを決定した。

看護師確保対策については、病院見学会の実施（2 回）や山梨県看護協会主催の看護職員就職ガイダンスへの参加（1 回）、採用予定者説明会の開催のほか、ホームページによる PR 活動、修学資金貸与制度の周知などに努める中で、新卒対象者の採用試験を 1 回、有資格者を対象とした試験を 2 回実施し、18 名を採用した。

経営改善に向けた取組みについては、新市立甲府病院改革プラン等に基づき、収支改善に向けた年度目標の達成に向け、院長・副院長と各診療科との意見交換を前期・後期（5 月・11 月）に実施し、具体的な数値目標を各科により設定するとともに、新規患者の獲得、診療単価の向上等、重要課題に向けた取組み等について意見交換を行った。特に平成 29 年度は、在院日数の適正化による病床稼働率向上のため、ベッドコントロールチームによる急性期・回復期病床の効率的な運用を進め、収益の向上に病院一丸となり取り組んだことから、10 年ぶりに入院患者数が 11 万人を超えるとともに、病床稼働率も 75% 台の確保に至った。

また、毎週火曜日に前週の経営状況等を集約した資料を各診療科等へ配付するとともに、隔週火曜日の幹部会議、翌日の診療部経営ミーティングを継続して実施する中で、病床利用

率、紹介患者数、重症度、医療・看護必要度などをリアルタイムに把握・分析し、院内への目標周知を図った。職員の経営に関する意識啓発については、5月に平成28年度決算状況、平成29年度経営方針及び包括ケア病棟の活用等に関する説明会を3回開催、8月に平成29年度当初から厳しい経営状況におかれていることを職員の共通認識とするため第一四半期実績説明会を2回開催、1月には平成29年度決算見込及び収支改善に向けた対応策に関する説明会を3回開催し、経営参画意識の高揚と危機意識の共有に引き続き努めた。さらに、平成29年度より、医療現場における課題や問題の確認・対処のため、院長による院内巡視を週1回のローテーションで実施している。

地域医療連携については、甲府市医師会等との意見交換会や地域医療連携勉強会を開催し、医師同士の交流を図る中、開業医等への訪問を積極的に行い、診療機能に応じた役割分担のもと、地域医療機関がそれぞれ有する特色等が生かされ、患者が地域で継続性のある適切な医療を受けることができるよう努めた。また、地域医療連携だよりを発刊して当院の診療情報等をPRするとともに、周辺地域の医療機関に関する診療情報を掲載したリーフレットを活用し、紹介患者及び紹介率等の向上に取り組んだ。

災害医療への取り組みについては、DMATを11名から16名へ増員し、あわせて2班から3班へ拡充することで、地域災害拠点病院として体制強化を図った。また、地域災害拠点病院としての機能強化と災害時医療体制の実効性を高めるため、地元自治会等からの協力を得る中で災害トリアージ訓練を実施（参加者260名）するとともに、当院独自の防災訓練（夜間想定を含む。）を2回実施した。

医療の安全性を確保するためには、インシデント（ヒヤリハット事例）を収集し、その対策を立案実施することで重大な医療事故を未然に防ぐ必要があることから、インシデント管理システムにより事例の収集・分析体制を充実させ、インシデント報告が行える職場風土の整備を行った。また、医療安全対策のための職員研修として、「事例分析方法について」「安全な経腸栄養剤の使用と合併症対策について」「放射線治療の『なぞ』教えます」などをテーマとした研修会を10回開催した。

RI検査問題とその対応については、引き続き健康診断、専門家による相談を実施するとともに、被害者の会との定期協議を開催し、対応状況等を報告し意見交換を行った。また、補償方針に係る説明及び示談交渉を積極的に行い、1名の患者と示談締結を行った。これにより今年度末示談締結済患者総数は119名となっている。

以上のような取り組みが行われた中、平成29年度の業務実績については、延べ入院患者数110,165人（前年度109,676人）、延べ外来患者数187,886人（同186,236人）ともに僅かではあるが前年度を上回り、病床利用率も75.1%（同74.7%）と改善した。

しかしながら、収支決算は、収益的収入及び支出において、事業収益は8,873,235,761円（対前年度比0.4%）に対し、事業費用が9,438,072,263円（同4.1%）と大きく増加し、

当年度純損失 564,836,502 円を計上することとなった。特に医業収支について見ると、損失額は 901,550,817 円で、前年度に比べ 332,433,245 円の増加となっており、医業収益対医業費用比率は 89.9%と前年度から 3.4 ポイント低下し 90%を割り込んでいる。逆に人件費対医業収益比率は 3.0 ポイント上昇し 65.4%に達しており、これらは当院の生産性の低さを如実に表している。

こうしたことから、財政状況は、流動負債のうち一時借入金が 1,270,000,000 円と前年度に比べ 370,000,000 円（同 41.1%）増加し、流動比率を始めとする経営分析の指標の多くは更に悪化してきており、今後の病院経営を一層憂慮する。

平成 29 年度病院事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 当年度の決算を見ると、内部留保資金の減少は著しく、資金不足比率は悪化の一途をたどっており、新市立甲府病院改革プランに掲げる目標値の達成は極めて困難であると考え。こうした状況を踏まえ、事業規模・事業形態の見直しの必要性について、検討・協議を開始するよう求める。

別表 1

# 予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額
1 病院事業収益	9,428,512,000	124,031,000	0
1 医業収益	8,535,780,000	124,031,000	0
1 入院収益	5,595,950,000	124,031,000	0
2 外来収益	2,169,648,000	0	0
3 その他医業収益	770,182,000	0	0
2 医業外収益	892,730,000	0	0
1 受取利息及び配当金	101,000	0	0
2 他会計負担金	766,803,000	0	0
3 補助金	25,424,000	0	0
4 長期前受金戻入	28,456,000	0	0
5 その他医業外収益	71,946,000	0	0
3 特別利益	2,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0



# 対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
合 計						
	9,552,543,000	8,888,298,995	△ 664,244,005	93.0	100.0	100.0
	8,659,811,000	8,009,484,752	△ 650,326,248	92.5	90.7	90.1
	5,719,981,000	5,161,011,139	△ 558,969,861	90.2	59.9	58.1
	2,169,648,000	2,108,929,591	△ 60,718,409	97.2	22.7	23.7
	770,182,000	739,544,022	△ 30,637,978	96.0	8.1	8.3
	892,730,000	878,814,243	△ 13,915,757	98.4	9.3	9.9
	101,000	3,944	△ 97,056	3.9	0.0	0.0
	766,803,000	760,531,000	△ 6,272,000	99.2	8.0	8.6
	25,424,000	21,487,000	△ 3,937,000	84.5	0.3	0.2
	28,456,000	27,565,208	△ 890,792	96.9	0.3	0.3
	71,946,000	69,227,091	△ 2,718,909	96.2	0.8	0.8
	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による 支出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による 繰越額
1 病院事業費用	9,541,048,000	124,031,000	0	0	0
1 医業費用	9,122,685,000	124,031,000	△ 8,401,000	0	0
1 給与費	5,126,525,000	124,031,000	0	0	0
2 材料費	1,650,258,000	0	0	0	0
3 経費	1,798,509,000	0	△ 8,401,000	0	0
4 減価償却費	481,728,000	0	0	0	0
5 資産減耗費	19,100,000	0	0	0	0
6 研究研修費	46,565,000	0	0	0	0
2 医業外費用	418,260,000	0	8,401,000	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	180,219,137	0	0	0	0
2 長期前払消費税 償却	37,140,000	0	0	0	0
3 保育所運営費	55,068,535	0	0	0	0
4 雑損失	246,682	0	0	0	0
5 消費税及び 地方消費税	9,946,700	0	0	0	0
6 雑支出	135,638,946	0	8,401,000	0	0
3 特別損失	3,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	1,000	0	0	0	0
4 予備費	100,000	0	0	0	0
1 予備費	100,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
						予 算 額	決 算 額
	9,665,079,000	9,450,257,724	0	214,821,276	97.8	100.0	100.0
	9,238,315,000	9,023,597,622	0	214,717,378	97.7	95.6	95.5
	5,250,556,000	5,231,317,478	0	19,238,522	99.6	54.3	55.4
	1,650,258,000	1,634,056,649	0	16,201,351	99.0	17.1	17.3
	1,790,108,000	1,634,566,324	0	155,541,676	91.3	18.5	17.3
	481,728,000	477,179,527	0	4,548,473	99.1	5.0	5.0
	19,100,000	11,153,784	0	7,946,216	58.4	0.2	0.1
	46,565,000	35,323,860	0	11,241,140	75.9	0.5	0.4
	426,661,000	426,660,102	0	898	100.0	4.4	4.5
	180,219,137	180,219,137	0	0	100.0	1.9	1.9
	37,140,000	37,139,497	0	503	100.0	0.4	0.4
	55,068,535	55,068,140	0	395	100.0	0.6	0.6
	246,682	246,682	0	0	100.0	0.0	0.0
	9,946,700	9,946,700	0	0	100.0	0.1	0.1
	144,039,946	144,039,946	0	0	100.0	1.5	1.5
	3,000	0	0	3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	継続費繰 越額に係る 源 充 当 額
1 資本的収入	702,067,000	0	0	0
1 企業債	244,900,000	0	0	0
1 企業債	244,900,000	0	0	0
2 負担金補助金	457,166,000	0	0	0
1 他会計負担金	441,166,000	0	0	0
2 国県補助金	16,000,000	0	0	0
3 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0
1 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0

支出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補 予 算 正 額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰 越 額	継続費繰 越額
1 資本的支出	1,127,840,000	0	0	0	0
1 建設改良費	298,591,000	0	0	0	0
1 資産購入費	264,088,000	0	0	0	0
2 建物工事費	34,503,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	823,849,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	823,849,000	0	0	0	0
3 投資	5,400,000	0	0	0	0
1 長期貸付金	5,400,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 対 于 決 算 額 の 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	702,067,000	688,850,000	△ 13,217,000	98.1	100.0	100.0
	244,900,000	231,200,000	△ 13,700,000	94.4	34.9	33.6
	244,900,000	231,200,000	△ 13,700,000	94.4	34.9	33.6
	457,166,000	455,720,000	△ 1,446,000	99.7	65.1	66.2
	441,166,000	444,542,000	3,376,000	100.8	62.8	64.5
	16,000,000	11,178,000	△ 4,822,000	69.9	2.3	1.6
	1,000	1,930,000	1,929,000	193,000.0	0.0	0.3
	1,000	1,930,000	1,929,000	193,000.0	0.0	0.3

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
	1,127,840,000	1,076,387,489	0	0	51,452,511	95.4	100.0	100.0
	298,591,000	249,239,215	0	0	49,351,785	83.5	26.5	23.2
	264,088,000	226,883,215	0	0	37,204,785	85.9	23.4	21.1
	34,503,000	22,356,000	0	0	12,147,000	64.8	3.1	2.1
	823,849,000	823,848,274	0	0	726	100.0	73.0	76.5
	823,849,000	823,848,274	0	0	726	100.0	73.0	76.5
	5,400,000	3,300,000	0	0	2,100,000	61.1	0.5	0.3
	5,400,000	3,300,000	0	0	2,100,000	61.1	0.5	0.3

別表 2

## 比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に 対する比率
	平成29年度		平成28年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医業費用	8,900,411,537	94.3	8,516,461,081	93.9	104.5
給与費	5,228,763,673	55.4	4,961,900,104	54.7	105.4
材料費	1,632,114,528	17.3	1,581,853,028	17.4	103.2
経費	1,518,076,490	16.1	1,445,130,591	15.9	105.0
減価償却費	477,179,527	5.1	464,320,235	5.1	102.8
資産減耗費	11,153,784	0.1	30,761,715	0.3	36.3
研究研修費	33,123,535	0.4	32,495,408	0.4	101.9
医業外費用	537,660,726	5.7	549,863,034	6.1	97.8
支払利息及び企業 債取扱諸費	180,219,137	1.9	194,510,244	2.1	92.7
長期前払消費税償却	37,139,497	0.4	37,139,497	0.4	100.0
保育所運営費	50,989,886	0.5	50,902,841	0.6	100.2
雑損失	238,005	0.0	230,305	0.0	103.3
雑支出	269,074,201	2.9	267,080,147	2.9	100.7
特別損失	0	0.0	0	0.0	—
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	—
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	—
合 計	9,438,072,263	100.0	9,066,324,115	100.0	104.1



別表 3

## 比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				前年度に對する比率
	平成29年度		平成28年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	11,444,303,597	88.1	11,738,737,434	88.6	97.5
有形固定資産	11,373,205,414	87.5	11,628,619,751	87.8	97.8
土 地	4,092,856,308	31.5	4,092,856,308	30.9	100.0
建 物	6,050,957,682	46.6	6,331,376,069	47.8	95.6
構 築 物	237,168,652	1.8	246,386,894	1.9	96.3
器械及び備品	989,290,642	7.6	953,571,940	7.2	103.7
車 両	2,932,130	0.0	4,428,540	0.0	66.2
無形固定資産	2,273,248	0.0	2,273,251	0.0	100.0
電話加入権	2,273,248	0.0	2,273,248	0.0	100.0
施設利用権	0	0.0	3	0.0	0.0
投 資	68,824,935	0.5	107,844,432	0.8	63.8
長期貸付金	24,650,000	0.2	27,730,000	0.2	88.9
貸倒引当金	△ 3,250,000	—	△ 4,450,000	—	—
長期前払消費税	47,424,935	0.4	84,564,432	0.6	56.1
流 動 資 産	1,551,951,563	11.9	1,505,710,201	11.4	103.1
現金預金	124,906,285	1.0	120,982,465	0.9	103.2
未 収 金	1,337,855,101	10.3	1,292,050,025	9.8	103.5
貸倒引当金	△ 7,599,000	—	△ 8,827,620	—	—
貯 蔵 品	93,892,349	0.7	98,063,183	0.7	95.7
仮 払 金	2,896,828	0.0	3,428,377	0.0	84.5
立 替 金	0	0.0	13,771	0.0	0.0
合 計	12,996,255,160	100.0	13,244,447,635	100.0	98.1



# 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負 債 ・ 資 本)					前年度に對する比率
	平成29年度		平成28年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	7,848,020,705	60.4	8,488,204,146	64.1	92.5	
企業債	7,848,020,705	60.4	8,488,204,146	64.1	92.5	
建設改良費等企業債	7,848,020,705	60.4	8,488,204,146	64.1	92.5	
流 動 負 債	3,114,427,622	24.0	2,585,754,946	19.5	120.4	
一時借入金	1,270,000,000	9.8	900,000,000	6.8	141.1	
企業債	871,383,441	6.7	823,848,274	6.2	105.8	
建設改良費等企業債	871,383,441	6.7	823,848,274	6.2	105.8	
未払金	628,836,835	4.8	538,393,282	4.1	116.8	
引当金	294,730,380	2.3	279,051,204	2.1	105.6	
賞与引当金	248,980,945	1.9	239,562,480	1.8	103.9	
法定福利費引当金	45,749,435	0.4	39,488,724	0.3	115.9	
その他流動負債	49,476,966	0.4	44,462,186	0.3	111.3	
繰 延 収 益	388,708,976	3.0	405,096,184	3.1	96.0	
長期前受金	842,489,318	—	831,311,318	—	—	
国県補助金長期前受金	842,489,318	—	831,311,318	—	—	
長期前受金収益化累計額	△ 453,780,342	—	△ 426,215,134	—	—	
国県補助金長期前受金	△ 453,780,342	—	△ 426,215,134	—	—	
資 本 金	13,737,801,847	105.7	13,293,259,847	100.4	103.3	
資本金	13,737,801,847	105.7	13,293,259,847	100.4	103.3	
固有資本金	4,889,350	0.0	4,889,350	0.0	100.0	
組入資本金	330,198,000	2.5	330,198,000	2.5	100.0	
繰入資本金	13,402,714,497	103.1	12,958,172,497	97.8	103.4	
剰 余 金	△ 12,092,703,990	△ 93.0	△ 11,527,867,488	△ 87.0	104.9	
資本剰余金	101,429,630	0.8	101,429,630	0.8	100.0	
国県補助金	93,206,830	0.7	93,206,830	0.7	100.0	
受贈財産評価額	8,222,800	0.1	8,222,800	0.1	100.0	
利益剰余金	△ 12,194,133,620	△ 93.8	△ 11,629,297,118	△ 87.8	104.9	
当年度未処分欠損金	12,194,133,620	93.8	11,629,297,118	87.8	104.9	
繰越欠損金年度末残高	11,629,297,118	89.5	11,398,153,348	86.1	102.0	
当年度純損失	564,836,502	4.3	231,143,770	1.7	244.4	
合 計	12,996,255,160	100.0	13,244,447,635	100.0	98.1	

別表 4

## 経 営 分 析

分析項目	算 式	単位	29年度	28年度	27年度	※他施設 平均値
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	88.1	88.6	88.9	78.4
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	11.9	11.4	11.1	21.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	60.4	64.1	66.9	60.9
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	27.0	22.6	21.5	22.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	15.6	16.4	14.8	50.4
資産負債比率	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	114.5	115.4	113.2	141.1
資本負債比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	17.9	18.9	16.8	50.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	562.7	540.8	599.8	284.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	%	115.8	110.1	108.7	92.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	49.8	58.2	60.9	113.9
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	46.7	54.3	57.0	111.5
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	4.0	4.7	0.6	60.4
負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	558.1	528.9	596.4	283.9
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2}$	回	3.8	3.8	3.9	2.3
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$	回	0.7	0.7	0.7	0.8
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})/2}$	回	5.2	5.3	5.4	3.3
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金})/2}$	回	118.1	200.1	198.5	—
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	回	6.1	6.3	5.9	6.0
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品})/2}$	回	16.8	16.3	17.1	17.1
総収益対総費用比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{特別利益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$	%	94.0	97.5	93.9	96.4
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	89.9	93.3	90.1	89.1

※分析項目の説明は77ページ参照のこと

# 比較表

分析	
・固定資産には、(償却資産－償却済額)が含まれるため、新築など大型投資の後は、固定資産構成比率が高くなる。他施設に比べ比率が高い理由は、償却しきっていない資産が多いことが原因である。平成29年度は大きな投資が無かったことから数値は減少した。今後も大きな設備投資を行わない場合には減価償却を毎年執行していくため、数値は下がっていくと見込まれる。	
・流動的で柔軟な資産(現金・預金・未収金が大半)は、必要最低限を確保していることが必要である。前年度に比べ数値が高くなったのは、未収金が増加したことが影響している。他病院と比較すると流動資産比率が低いと、キャッシュフローを意識した経営が特に必要となる。	
・固定負債には、企業債、長期借入金等が含まれるため、借入による経営運営の場合、固定負債構成比率は高くなる。固定負債構成比率が減少したのは、長期的な借入額(企業債等)が減少していることが原因である。	
・流動負債構成比率が高くなった理由は、短期借入が増加しているためである。	
・自己資本には、「自己資本金＋剰余金＋繰延収益」が含まれる。他施設に比べ比率が低い理由は、剰余金が減少しているためである。	
・資産負債比率が減少したのは、固定資産の減価償却による総資産の減少幅が、企業債の減少、繰延収益の減少を上回ったためである。 ・流動資産には貯蔵品も含まれるため、在庫管理を適切に実施することで資産の損失(=資産負債比率の減少)を防ぐことができる。	
・資本負債比率は、借入等の他人資本に対する自己資本の割合であるため、経営の安全性を担保するには、その比率は100%以上が望ましいとされている。比率が減少している理由及び他施設に比べ比率が低い理由は、欠損金の増により自己資本が減少しているためである。	
・固定比率は、長期間にわたり資金が拘束される固定資産に対して、どの程度自己資金による資金調達が可能か示した指標であり、新築など大型投資の後は、値が高くなる。平成29年度に数値が増加しているのは、剰余金及び繰延収益の減少のためである。	
・固定資産対長期資本比率が増加傾向にあるのは、欠損金の増による自己資本の減少が主な原因である。	
・流動比率は、200%以下となっているため、経営の安全性(特に支払能力)が懸念される。流動比率が減少傾向にあるのは、流動負債の増加が原因であるので、キャッシュフローに留意した経営活動が必要である。	
・酸性試験比率が減少傾向にあるのは、流動負債の増加が原因であるので留意が必要である。 ・経営の安全性においては、資金を多く保有していれば安全だと判断できるが、効率性を考えた際には資金効率が悪いと判断される場合もある。平成29年度の比率の減少は流動負債の増加が原因である。	
・現金預金比率が低水準となっているのは、流動負債の増加が大きく影響している。現金預金も十分に確保されていないことから、短期的な資金のやり繰りなど、現金に留意する必要性が高くなっている。 ・平成29年度については、現金預金が平成28年度並みであるが、流動負債が増加したため、現金預金比率は悪化している。 ・現金預金比率については、ある時点の(短期的な)数値であるため、一定期間のキャッシュフロー計算書の数字と合わせて、数値を追うことが必要である。	
・負債(総額)比率については、負債総額に対する自己資本の割合を示すものであるが、平成28年度より増加している。 ・資本負債比率の数値に対する観点と同様であり、欠損金の増により自己資本が減少したため、負債総額比率が増加している。	
・自己資本回転率は、自己資本に対する効率性を見る指標であり、数値が高いほど効率性が高いと判断される。他施設に比べ回転率が高い水準にあるのは、欠損金の増による自己資本の減少と医業収益の増加が原因である。	
・固定資産回転率は、固定資産が有効活用されているかを判断する指標であり、固定資産が効率的に医業収益に繋がっているか確認が可能である。 ・固定資産回転率が他施設と比べて低い傾向にある原因は、固定資産である施設・医療機器等への過剰投資、または十分に有効活用ができていない可能性がある。	
・流動資産回転率は、流動資産が有効活用されているかどうかを判断する指標であり、流動資産が効率的に医業収益に繋がっているかの確認が可能である。他施設と比較すると高い傾向にある。	
・現金預金回転率が減少したのは、平均現金預金の増加が原因である。これは一時借入金が増加していることも影響している。 ・期首現金預金と比較し期末現金預金が増加しているため、現金の流れに留意すれば急激な現金預金回転率の上昇は防ぐことができる。しかしながら、回転率が高い水準となっているため、引き続き現金預金のやり繰り(キャッシュフロー)を計画的に行うことが求められる。	
・未収金回転率が減少したのは、未収金の増加が原因である。 ・未収金の回収速度が低下すると、貸倒損失(損金計上)となる可能性も高くなる傾向があるため、留意が必要である。	
・貯蔵品回転率が低いのは、他施設に比べ貯蔵品が多いことが原因である。前年度と比べ回転率は増加しているが、引き続き貯蔵品の圧縮が必要である。 ・年間の消費が一定である場合は、現在の貯蔵品を抑えることで貯蔵品回転率は改善される。ただし、手術件数の増加など収益改善を行う上で、材料費の消費は増加するため、収益に応じた適正な貯蔵品の調整を行うことが必要である。	
・総費用に対する総収益の割合を示す指標であり、100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど、経営状況が良好である。 ・自治体病院においては医業収益及び医業外収益の中に他会計負担金(補助金)も含まれるため、純粋な医業活動の成績をみるためには、除外しての検討も必要である。 ・前年度と比較して比率は悪化しており、自治体同規模病院の平均値、赤字病院の平均値を下回る。依然として100%以下であることから、引き続き経営改善を推し進める必要がある。	
・医業費用に対する医業収益の割合を示す指標であり、100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど、医業活動が良好であることを示す。 ・医業収益対医業費用比率は、医業活動に対する純粋な収支を示す値となる。当院においては、408床規模の病院としては、医業費用に対する医業収益が低い傾向にある。そのため、医業費用の抑制・圧縮を行い、それ以上に医業収益を確保する必要がある。 ・自治体病院においては医業収益の中に他会計負担金(補助金)も含まれるため、純粋な医業活動の成績をみるためには、除外して検討することも必要である。 ・前年度と比較して比率は悪化しており、依然として100%以下であることから、引き続き経営改善を推し進める必要がある。	

※他施設・・・平成28年度地方公営企業年鑑に掲載の病院施設のうち、病床数が300～500床で一般病床数/病床数(合計)が50%以上の94施設(当院は除く。経常黒字27病院、経常赤字67病院)

## 別表 5

## 業務実績比較表

区 分		平成29年度	平成28年度	平成27年度
年度末病床数 (床)		408	408	408
取扱 患者数	延外来患者数 A (人)	187,886	186,236	188,242
	延入院患者数 B (人)	110,165	109,676	108,451
	計 (人)	298,051	295,912	296,693
一日 平均	外来患者数 (人)	770	766	775
	入院患者数 (人)	302	300	296
	計 (人)	1,072	1,066	1,071
病床利用率 (%)		75.1	74.7	73.7
入院外来患者比率A/B (%)		170.5	169.8	173.6
職 員 数 (人)		636	633	632
患者1人当り費用 (医業) (円)		29,862	28,780	30,206
患者1人当り収益 (医業) (円)		26,837	26,857	27,203
外来患者1人当り診療収入 (円)		11,220	11,094	11,257
入院患者1人当り診療収入 (円)		46,847	46,567	46,528

## 診療科別入院延患者数

(単位：人)

区 分		平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度
延患 入者 院数	一般病床	110,165	109,676	108,451
	感染病床	0	0	0
	計	110,165	109,676	108,451
科 別 入 院 延 患 者 数	内 科	46,382	43,406	42,632
	神経内科	4,839	4,727	4,099
	小児科	5,464	5,987	5,137
	外 科	11,195	11,853	11,885
	整形外科	21,327	20,473	21,070
	皮膚科	447	383	326
	泌尿器科	5,853	6,573	6,466
	産婦人科	5,934	6,929	6,845
	眼 科	406	376	493
	耳鼻咽喉科	3,561	3,637	3,326
	形成外科	1,512	1,738	1,446
	麻酔科	—	—	—
	放射線科	—	—	—
	脳神経外科	2,810	3,131	4,305
	歯科口腔外科	435	463	421
	精神科	—	—	—
緩和ケア内科	—	—	—	
計	110,165	109,676	108,451	

## 診療科別外来延患者数

(単位：人)

区 分		平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度
延患 外者 来数	新 患	7,158	7,614	7,592
	再 来	180,728	178,622	180,650
	計	187,886	186,236	188,242
科 別 外 来 延 患 者 数	内 科	61,896	59,801	58,676
	神経内科	6,941	7,014	7,950
	小児科	10,108	10,739	10,798
	外 科	13,839	14,862	14,103
	整形外科	23,955	22,491	23,210
	皮膚科	6,275	5,947	5,990
	泌尿器科	13,997	14,308	14,470
	産婦人科	14,802	15,075	15,977
	眼 科	6,270	5,547	5,432
	耳鼻咽喉科	7,650	7,949	7,415
	形成外科	5,669	6,173	6,578
	麻酔科	1,164	664	1,189
	放射線科	6,313	7,160	7,290
	脳神経外科	2,422	2,623	2,816
	歯科口腔外科	5,275	4,686	5,071
	精神科	398	357	329
緩和ケア内科	912	840	948	
計	187,886	186,236	188,242	

# 甲府市下水道事業会計

# 下水道事業会計

## 1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について

#### 収 入

予算額 7,813,124,000 円に対し、決算額 7,818,030,495 円（うち仮受消費税及び地方消費税 263,320,797 円）であり、収入率は 100.1%である。

収入の内訳は、営業収益 4,314,587,092 円、営業外収益 3,484,777,109 円、特別利益 18,666,294 円となっている。

#### 支 出

予算額 6,745,345,000 円に対し、決算額 6,378,007,046 円（うち仮払消費税及び地方消費税 77,606,220 円）であり、執行率は 94.6%である。

支出の内訳は、営業費用 5,185,384,367 円、営業外費用 1,187,470,258 円、特別損失 5,152,421 円となっている。

#### ア 収入の予算に対して増または減になったもの

営業収益は 11,217,092 円の増である。これは、下水道使用料 12,247,785 円、その他の営業収益 285,294 円の増、貸付金元金収入 1,315,987 円の減によるものである。

営業外収益は 7,038,891 円の減である。これは、長期前受金戻入 8,438,779 円、受取利息 28,287 円、他会計補助金 20,000 円の減、雑収益 1,448,175 円の増によるものである。

特別利益は 728,294 円の増である。これは、その他特別利益 563,077 円、過年度損益修正益 166,217 円の増、固定資産売却益 1,000 円の減によるものである。

#### イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 316,452,633 円である。内訳は、終末処理場管理費 190,948,508 円、総係費 50,514,264 円、減価償却費 31,077,837 円、管渠費 28,804,150 円、資産減耗費 14,621,986 円、ポンプ場費 485,888 円である。

営業外費用の不用額は 49,622,742 円である。内訳は、消費税及び地方消費税 29,007,800 円、支払利息及び企業債取扱諸費 20,613,538 円、雑支出 1,404 円である。

特別損失の不用額は 1,262,579 円で、内訳は、過年度損益修正損 1,254,752 円、その他特別損失 6,827 円、固定資産売却損 1,000 円である。

### (2) 資本的収入及び支出について

#### 収 入

予算額 5,584,397,000 円に対し、決算額 3,933,908,396 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 128,799,527 円、仮受消費税及び地方消費税 1,104,785 円）であり、収入率は 70.4%である。収入の内訳は、企業債 1,887,200,000 円、補助金 1,979,440,200 円、工事負担金 55,489,441 円、その他資本的収入 11,778,755 円となっている。

## 支 出

予算額 8,560,056,000 円に対し、決算額 6,923,693,744 円（うち仮払消費税及び地方消費税 155,677,754 円）であり、執行率は 80.9%である。

支出の内訳は、建設改良費 2,380,525,399 円、企業債償還金 4,346,168,346 円、他会計借入金償還金 196,999,999 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,989,785,348 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,773,442 円、減債積立金 1,226,864,487 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,737,147,419 円で補てんされている。

### ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって前年度から繰り越された額は、収入では、財源充当額としての企業債 1,207,100,000 円、補助金 349,518,000 円、工事負担金 3,937,000 円の合計 1,560,555,000 円、支出では、建設改良費 1,615,567,000 円である。また、翌年度へ繰り越される額は、建設改良費 982,476,000 円である。

### イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は、1,650,488,604 円の減である。これは、企業債 1,463,200,000 円、補助金 186,336,800 円、工事負担金 951,559 円、固定資産売却代金 1,000 円の減、その他資本的収入 755 円の増によるものである。

### ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は、653,886,256 円である。内訳は、建設改良費 653,883,601 円、企業債償還金 2,654 円、他会計借入金償還金 1 円である。

## 2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 7,555,200,818 円に対し、総費用は 6,140,950,811 円で、差引 1,414,250,007 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 49,341,595 円の減、総費用は 145,676,044 円の減であり、純利益は、96,334,449 円の増となっている。

### (1) 収益について

ア 営業収益は 4,051,842,752 円で、前年度に比べ 189,755 円（微減）の減である。

これは、下水道使用料 1,852,290 円の減、その他営業収益 1,594,844 円、貸付金元金収入 67,691 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 3,484,704,149 円で、前年度に比べ 30,060,584 円（0.9%）の減である。

これは、長期前受金戻入 22,789,728 円、雑収益 11,879,852 円、受取利息 35,004 円の減、他会計補助金 4,644,000 円の増によるものである。

ウ 特別利益は 18,653,917 円で、前年度に比べ 19,091,256 円（50.6%）の減である。

これは、その他特別利益 18,713,877 円、過年度損益修正益 377,379 円の減によるものである。



## (2) 費用について

- ア 営業費用は5,108,140,408円で、前年度に比べ37,439,708円(0.7%)の減である。  
これは、資産減耗費39,975,619円、総係費18,192,635円、ポンプ場費16,092,481円、管渠費258,670円の減、減価償却費20,702,982円、終末処理場管理費16,376,715円の増によるものである。
- イ 営業外費用は1,028,020,243円で、前年度に比べ108,770,178円(9.6%)の減である。  
これは、支払利息及び企業債取扱諸費107,707,377円、雑支出1,062,801円の減によるものである。
- ウ 特別損失は4,790,160円で、前年度に比べ533,842円(12.5%)の増である。  
これは、過年度損益修正損999,267円の増、その他特別損失465,425円の減によるものである。

## (3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	算式	29年度	28年度	27年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.9	6.4	7.0
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	79.3	78.7	79.9
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	339.0	309.2	279.7
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	123.0	121.0	120.2

- ・ 人件費対営業収益比率は前年度比で0.5ポイント減であり、人件費の減少が主な要因である。
- ・ 営業収益対営業費用比率は前年度比で0.6ポイント増であり、営業収益は微減したものの、資産減耗費の減少により営業費用が減少したことが主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は前年度比で29.8ポイント増であり、営業外費用の減少幅が大きかったことが主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は前年度比で2.0ポイント増であり、総収益は減少したものの、支払利息等の減少により総費用が減少したことが主な要因である。

## 3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

### (1) 資産について

資産総額は107,983,006,365円で、前年度に比べ895,370,886円(0.8%)の減である。

また、資産の構成は、固定資産が 97.4%（前年度 98.0%）、流動資産が 2.6%（同 2.0%）となっている。

ア 固定資産は 105,181,126,519 円で、前年度に比べ 1,517,486,532 円（1.4%）の減である。

これは、構築物 1,524,039,424 円、機械及び装置 290,533,553 円の減、建物 249,042,188 円、建設仮勘定 36,178,591 円、土地 10,497,072 円、工具器具及び備品 1,368,594 円の増によるものである。

イ 流動資産は 2,801,879,846 円で、前年度に比べ 622,115,646 円（28.5%）の増である。

これは、現金預金 984,148,295 円の増、未収金 218,312,649 円（貸倒引当金含む）、前払金 143,720,000 円の減によるものである。

また、未収金 512,849,368 円の内訳は、下水道使用料等の営業未収金 481,987,193 円、未賦課未収金 537,957 円、営業外未収金 10,672,800 円、その他特別利益等のその他未収金が 19,651,418 円である。

## （2）負債について

負債総額は 87,989,038,018 円で、前年度に比べ 2,311,235,893 円（2.6%）の減である。

ア 固定負債は 45,583,394,844 円で、前年度に比べ 2,614,728,016 円（5.4%）の減である。

これは、企業債 2,447,298,262 円、他会計借入金 176,999,999 円の減、引当金 9,570,245 円の増によるものである。

イ 流動負債は 5,619,199,540 円で、前年度に比べ 295,819,664 円（5.6%）の増である。

これは、未払金 321,405,510 円、その他流動負債 5,857,329 円、引当金 226,909 円の増、他会計借入金 20,000,000 円、企業債 11,670,084 円の減によるものである。

また、未払金 1,067,525,584 円の内訳は、管渠費、終末処理場管理費、総係費等の営業未払金 333,479,039 円、工事請負費等のその他未払金 734,046,545 円である。

ウ 繰延収益は 36,786,443,634 円で、前年度に比べ 7,672,459 円（微増）の増である。

## （3）資本について

資本総額は 19,993,968,347 円で、前年度に比べ 1,415,865,007 円（7.6%）の増である。

ア 資本金は 16,437,448,397 円で、前年度に比べ 1,277,650,580 円（8.4%）の増である。

これは、前年度の未処分利益剰余金を議会の議決により資本金に組み入れたことによるものである。

イ 資本剰余金は 824,354,385 円で、前年度に比べ 1,615,000 円（0.2%）の増である。

ウ 利益剰余金は 2,732,165,565 円で、前年度に比べ 136,599,427 円（5.3%）の増である。

これは、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 2,732,165,565 円については、1,414,250,007 円が減債積立金へ積み立てられ、1,317,915,558 円が資本金へ組み入れられる予定である。

#### (4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

#### 4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

#### 5 む す び

平成29年度は、「甲府市上下水道事業経営計画2008」の経営方針である「①安心・快適な生活環境の創造、②危機管理対策の充実、③持続可能な事業経営、④満足度の高いお客様サービスの向上、⑤環境に配慮した事業の推進」に基づき、重点項目である災害に備えた耐震施設整備、経年施設の更新や社会資本整備総合交付金対象事業として、濁川東一処理分区外9件5,709.68mの下水道管布設工事及びマンホールポンプ4基を設置、長寿命化対策として、丸の内二丁目地内外において2件922.43mの管更生工事等を実施した。

また、地震対策として、古府中町地内外1件においてマンホールトイレ設置工事を実施して10基を整備し、下小河原町地内外においてマンホール浮上抑制対策工事を27か所で実施した。

単独事業としては、古府中町地内外8件646.79mの下水道管布設工事、上条新居町地内外6件141.93mの雨水渠工事、中畑町地内においてマンホールポンプ2基の設置、千塚五丁目地内外7件42.34mの下水道改良工事及び36か所の人孔鉄蓋調整取替工事を行った。また、浸入水防止対策として大手一丁目地内外3件1,364.09mの管更生工事及び30か所の人孔鉄蓋調整取替工事を行った。

さらに、浄化センターについては、各施設の機能維持と向上を図る目的から社会資本整備総合交付金制度を活用し、住吉ポンプ場監視制御設備更新工事及び汚水ポンプ可変速制御装置更新工事等を行った。

平成29年度下水道事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 平成29年度が最終年度であった「甲府市上下水道事業経営計画2008 後期実施計画」については、特に重要業務指標（KPI）に位置付けられた各施策・事業における目標値の達成状況を十分に検証・分析し、次期甲府市上下水道事業経営戦略の効果的な推進に繋げること。

## 予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る 財 源 充 当 額
1 下水道事業収益	7,813,124,000	0	0
1 営業収益	4,303,370,000	0	0
1 下水道使用料	3,544,086,000	0	0
2 他会計負担金	750,000,000	0	0
3 貸付金元金収入	2,441,000	0	0
4 その他の営業収益	6,843,000	0	0
2 営業外収益	3,491,816,000	0	0
1 受取利息	52,000	0	0
2 他会計補助金	1,460,920,000	0	0
3 長期前受金戻入	2,027,706,000	0	0
4 雑収益	3,138,000	0	0
3 特別利益	17,938,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	17,936,000	0	0

## 支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による 支 出 額	地方公営企業法第26条第2項の 規定による 繰 越 額
1 下水道事業費用	6,747,639,000	△ 2,294,000	0	0	0
1 営業費用	5,501,837,000	0	0	0	0
1 管渠費	233,832,000	0	4,720,000	0	0
2 ポンプ場費	11,591,000	0	183,000	0	0
3 終末処理場管理費	969,120,000	0	608,000	0	0
4 総係費	387,818,000	0	△ 5,511,000	0	0
5 減価償却費	3,841,187,000	0	0	0	0
6 資産減耗費	58,289,000	0	0	0	0
2 営業外費用	1,239,387,000	△ 2,294,000	0	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,039,087,000	△ 2,294,000	△ 10,000	0	0
2 消費税及び地方消費税	200,000,000	0	0	0	0
3 雑支出	300,000	0	10,000	0	0
3 特別損失	6,415,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	6,150,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	264,000	0	0	0	0

# 対 照 表

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算 の比率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
7,813,124,000	7,818,030,495	4,906,495	100.1	100.0	100.0
4,303,370,000	4,314,587,092	11,217,092	100.3	55.1	55.2
3,544,086,000	3,556,333,785	12,247,785	100.3	45.4	45.5
750,000,000	750,000,000	0	100.0	9.6	9.6
2,441,000	1,125,013	△ 1,315,987	46.1	0.0	0.0
6,843,000	7,128,294	285,294	104.2	0.1	0.1
3,491,816,000	3,484,777,109	△ 7,038,891	99.8	44.7	44.6
52,000	23,713	△ 28,287	45.6	0.0	0.0
1,460,920,000	1,460,900,000	△ 20,000	100.0	18.7	18.7
2,027,706,000	2,019,267,221	△ 8,438,779	99.6	26.0	25.8
3,138,000	4,586,175	1,448,175	146.1	0.0	0.1
17,938,000	18,666,294	728,294	104.1	0.2	0.2
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	167,217	166,217	16,721.7	0.0	0.0
17,936,000	18,499,077	563,077	103.1	0.2	0.2

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に 基 づく 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
6,745,345,000	6,378,007,046	0	367,337,954	94.6	100.0	100.0
5,501,837,000	5,185,384,367	0	316,452,633	94.2	81.6	81.3
238,552,000	209,747,850	0	28,804,150	87.9	3.5	3.3
11,774,000	11,288,112	0	485,888	95.9	0.2	0.2
969,728,000	778,779,492	0	190,948,508	80.3	14.4	12.2
382,307,000	331,792,736	0	50,514,264	86.8	5.7	5.2
3,841,187,000	3,810,109,163	0	31,077,837	99.2	56.9	59.7
58,289,000	43,667,014	0	14,621,986	74.9	0.9	0.7
1,237,093,000	1,187,470,258	0	49,622,742	96.0	18.3	18.6
1,036,783,000	1,016,169,462	0	20,613,538	98.0	15.4	15.9
200,000,000	170,992,200	0	29,007,800	85.5	3.0	2.7
310,000	308,596	0	1,404	99.5	0.0	0.0
6,415,000	5,152,421	0	1,262,579	80.3	0.1	0.1
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
6,150,000	4,895,248	0	1,254,752	79.6	0.1	0.1
264,000	257,173	0	6,827	97.4	0.0	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
1 資本的収入	4,023,842,000	0	1,560,555,000	0
1 企業債	2,143,300,000	0	1,207,100,000	0
1 下水道事業債	2,143,300,000	0	1,207,100,000	0
2 補助金	1,816,259,000	0	349,518,000	0
1 国庫補助金	444,411,000	0	349,518,000	0
2 他会計補助金	1,371,848,000	0	0	0
3 工事負担金	52,504,000	0	3,937,000	0
1 受益者負担金	43,759,000	0	0	0
2 その他工事負担金	8,745,000	0	3,937,000	0
4 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
5 その他資本的収入	11,778,000	0	0	0
1 その他資本的収入	11,778,000	0	0	0

## 支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額
1 資本的支出	6,943,445,000	1,044,000	0	1,615,567,000	0
1 建設改良費	2,401,318,000	0	0	1,615,567,000	0
1 管渠建設費	1,955,216,000	0	287,000	1,424,001,000	0
2 処理場建設費	427,166,000	0	△ 287,000	191,566,000	0
3 建設諸費	18,936,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	4,345,127,000	1,044,000	0	0	0
1 企業債償還金	4,345,127,000	1,044,000	0	0	0
3 他会計借入金償還金	197,000,000	0	0	0	0
1 他会計借入金償還金	197,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合計	決算額	予 算 額 に の 比 増 減	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 比 率	構成比率	
				予 算 額	決 算 額
5,584,397,000	3,933,908,396	△ 1,650,488,604	70.4	100.0	100.0
3,350,400,000	1,887,200,000	△ 1,463,200,000	56.3	60.0	48.0
3,350,400,000	1,887,200,000	△ 1,463,200,000	56.3	60.0	48.0
2,165,777,000	1,979,440,200	△ 186,336,800	91.4	38.8	50.3
793,929,000	607,592,200	△ 186,336,800	76.5	14.2	15.4
1,371,848,000	1,371,848,000	0	100.0	24.6	34.9
56,441,000	55,489,441	△ 951,559	98.3	1.0	1.4
43,759,000	45,802,900	2,043,900	104.7	0.8	1.2
12,682,000	9,686,541	△ 2,995,459	76.4	0.2	0.2
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
11,778,000	11,778,755	755	100.0	0.2	0.3
11,778,000	11,778,755	755	100.0	0.2	0.3

(単位：円・%)

合計	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率	構成比率	
		地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費 繰越額			予 算 額	決 算 額
8,560,056,000	6,923,693,744	982,476,000	0	653,886,256	80.9	100.0	100.0
4,016,885,000	2,380,525,399	982,476,000	0	653,883,601	59.3	46.9	34.4
3,379,504,000	1,806,706,948	982,476,000	0	590,321,052	53.5	39.5	26.1
618,445,000	561,878,217	0	0	56,566,783	90.9	7.2	8.1
18,936,000	11,940,234	0	0	6,995,766	63.1	0.2	0.2
4,346,171,000	4,346,168,346	0	0	2,654	100.0	50.8	62.8
4,346,171,000	4,346,168,346	0	0	2,654	100.0	50.8	62.8
197,000,000	196,999,999	0	0	1	100.0	2.3	2.8
197,000,000	196,999,999	0	0	1	100.0	2.3	2.8

別表 2

# 比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に対する比率
	平成29年度		平成28年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業費用	6,140,950,811	81.3	6,286,626,855	82.7	97.7
営業費用	5,108,140,408	67.6	5,145,580,116	67.7	99.3
管渠費	201,453,565	2.7	201,712,235	2.7	99.9
ポンプ場費	11,184,082	0.1	27,276,563	0.4	41.0
終末処理場管理費	725,104,000	9.6	708,727,285	9.3	102.3
総係費	316,622,584	4.2	334,815,219	4.4	94.6
減価償却費	3,810,109,163	50.4	3,789,406,181	49.8	100.5
資産減耗費	43,667,014	0.6	83,642,633	1.1	52.2
営業外費用	1,028,020,243	13.6	1,136,790,421	14.9	90.4
支払利息及び企業債取扱諸費	1,016,169,462	13.4	1,123,876,839	14.8	90.4
雑支出	11,850,781	0.2	12,913,582	0.2	91.8
特別損失	4,790,160	0.1	4,256,318	0.1	112.5
過年度損益修正損	4,532,987	0.1	3,533,720	0.0	128.3
その他特別損失	257,173	0.0	722,598	0.0	35.6
小 計	6,140,950,811	81.3	6,286,626,855	82.7	97.7
当年度純利益	1,414,250,007	18.7	1,317,915,558	17.3	107.3
合 計	7,555,200,818	100.0	7,604,542,413	100.0	99.4



# 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)					前年度に対する比率
	平成29年度		平成28年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	7,555,200,818	100.0	7,604,542,413	100.0	99.4	
営業収益	4,051,842,752	53.6	4,052,032,507	53.3	100.0	
下水道使用料	3,293,098,325	43.6	3,294,950,615	43.3	99.9	
他会計負担金	750,000,000	9.9	750,000,000	9.9	100.0	
貸付金元金収入	1,125,013	0.0	1,057,322	0.0	106.4	
その他営業収益	7,619,414	0.1	6,024,570	0.1	126.5	
営業外収益	3,484,704,149	46.1	3,514,764,733	46.2	99.1	
受取利息	23,713	0.0	58,717	0.0	40.4	
他会計補助金	1,460,900,000	19.3	1,456,256,000	19.1	100.3	
長期前受金戻入	2,019,267,221	26.7	2,042,056,949	26.9	98.9	
雑収益	4,513,215	0.1	16,393,067	0.2	27.5	
特別利益	18,653,917	0.2	37,745,173	0.5	49.4	
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	—	
過年度損益修正益	154,840	0.0	532,219	0.0	29.1	
その他特別利益	18,499,077	0.2	37,212,954	0.5	49.7	
合 計	7,555,200,818	100.0	7,604,542,413	100.0	99.4	

別表 3

## 比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				前年度に對する比率
	平成29年度		平成28年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固定資産	105,181,126,519	97.4	106,698,613,051	98.0	98.6
有形固定資産	105,181,126,519	97.4	106,698,613,051	98.0	98.6
土地	1,792,968,267	1.7	1,782,471,195	1.6	100.6
建物	1,911,190,497	1.8	1,662,148,309	1.5	115.0
構築物	95,395,297,025	88.3	96,919,336,449	89.0	98.4
機械及び装置	5,865,686,583	5.4	6,156,220,136	5.7	95.3
車両運搬具	1,241,070	0.0	1,241,070	0.0	100.0
工具器具及び備品	35,933,468	0.0	34,564,874	0.0	104.0
建設仮勘定	178,809,609	0.2	142,631,018	0.1	125.4
流動資産	2,801,879,846	2.6	2,179,764,200	2.0	128.5
現金預金	2,053,379,478	1.9	1,069,231,183	1.0	192.0
未収金	512,849,368	0.5	733,202,017	0.7	69.9
貸倒引当金	△ 9,259,000	—	△ 11,299,000	—	—
前払金	244,910,000	0.2	388,630,000	0.4	63.0
合 計	107,983,006,365	100.0	108,878,377,251	100.0	99.2

# 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本)				前年度に 対する比率
	平成29年度		平成28年度		
	金額	構成比率	金額	構成比率	
固 定 負 債	45,583,394,844	42.2	48,198,122,860	44.3	94.6
企業債	45,113,354,492	41.8	47,560,652,754	43.7	94.9
建設改良費等企業債	45,113,354,492	41.8	47,560,652,754	43.7	94.9
他会計借入金	336,000,002	0.3	513,000,001	0.5	65.5
建設改良費等借入金	336,000,002	0.3	513,000,001	0.5	65.5
引当金	134,040,350	0.1	124,470,105	0.1	107.7
退職給付引当金	85,883,772	0.1	76,313,527	0.1	112.5
修繕引当金	48,156,578	0.0	48,156,578	0.0	100.0
流 動 負 債	5,619,199,540	5.2	5,323,379,876	4.9	105.6
企業債	4,334,498,262	4.0	4,346,168,346	4.0	99.7
建設改良費等企業債	4,334,498,262	4.0	4,346,168,346	4.0	99.7
他会計借入金	176,999,999	0.2	196,999,999	0.2	89.8
建設改良費等借入金	176,999,999	0.2	196,999,999	0.2	89.8
未払金	1,067,525,584	1.0	746,120,074	0.7	143.1
引当金	27,242,527	0.0	27,015,618	0.0	100.8
賞与引当金	22,839,721	0.0	22,713,274	0.0	100.6
法定福利費引当金	4,402,806	0.0	4,302,344	0.0	102.3
その他流動負債	12,933,168	0.0	7,075,839	0.0	182.8
繰 延 収 益	36,786,443,634	34.1	36,778,771,175	33.8	100.0
長期前受金	82,351,067,471	—	80,535,568,143	—	—
長期前受金	82,351,067,471	—	80,535,568,143	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 45,564,623,837	—	△ 43,756,796,968	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 45,564,623,837	—	△ 43,756,796,968	—	—
資 本 金	16,437,448,397	15.2	15,159,797,817	13.9	108.4
資本金	16,437,448,397	15.2	15,159,797,817	13.9	108.4
剰 余 金	3,556,519,950	3.3	3,418,305,523	3.1	104.0
資本剰余金	824,354,385	0.8	822,739,385	0.8	100.2
国庫補助金	457,318,513	0.4	457,318,513	0.4	100.0
一般会計補助金	161,045,199	0.1	161,045,199	0.1	100.0
受益者負担金	110,185,828	0.1	110,185,828	0.1	100.0
受贈財産評価額	95,804,845	0.1	94,189,845	0.1	101.7
利益剰余金	2,732,165,565	2.5	2,595,566,138	2.4	105.3
当年度未処分利益剰余金	2,732,165,565	2.5	2,595,566,138	2.4	105.3
合 計	107,983,006,365	100.0	108,878,377,251	100.0	99.2

別表 4

# 経 営 分 析

分析項目	算式	単位	29年度	28年度	27年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	97.4	98.0	98.4
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	2.6	2.0	1.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	42.2	44.3	45.7
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	5.2	4.9	5.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	52.6	50.8	49.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	185.2	192.7	200.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	102.8	103.0	103.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	49.9	40.9	31.3
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	45.5	33.6	26.2
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	36.5	20.1	14.0
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2}$	回	0.07	0.07	0.08
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2}$	回	0.04	0.04	0.04
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})/2}$	回	1.6	2.0	1.7
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金})/2}$	回	6.5	5.6	3.8
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	123.0	121.0	120.2
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	79.3	78.7	79.9
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	144,709	144,715	144,690
職員一人当り処理人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	6,490	6,513	6,530
資本費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{借入金利息(雨水除く)}}{\text{有収水量}}$	円	103.1	102.3	101.8

※ 分析項目の説明は77ページ参照のこと

# 比較表

※類似都市 平均値	分 析
97.6	前年度比で0.6ポイント減で、流動資産が増加したことが主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で0.4ポイント高い。
2.4	前年度比で0.6ポイント増で、減価償却の進行による固定資産が減少したことが主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で0.4ポイント低い。
38.3	前年度比で2.1ポイント減で、固定負債の減少と利益剰余金（当年度純利益分）の増加による資本の増加が主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で6.0ポイント高い。
4.0	前年度比で0.3ポイント増で、未払金の増加による流動負債の増加が主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で0.9ポイント高い。
57.8	前年度比で1.8ポイント増で、企業債の償還による固定負債の減少が主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で7.0ポイント低い。
168.9	前年度比で7.5ポイント減で、資本金の増加が主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で23.8ポイント高い。
101.6	前年度比で0.2ポイント減で、減価償却の進行による固定資産の減少が主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で1.4ポイント高い。
60.6	前年度比で9.0ポイント増で、現金預金の増加が主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で19.7ポイント低い。
56.3	前年度比で11.9ポイント増で、現金預金の増加が主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で22.7ポイント低い。
43.9	前年度比で16.4ポイント増で、現金預金が増加したことが主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で23.8ポイント低い。
0.07	前年度比で数値に変動はなく、営業収益は微減したものの繰延収益の割合が高いことが主な要因であり、指標自体は横ばいとなっている。平成28年度値と類似都市平均値は同値である。
0.04	前年度比で数値に変動はなく、営業収益は微減したものの固定資産割合が高いことが主な要因であり、指標自体は横ばいとなっている。平成28年度値と類似都市平均値は同値である。
1.6	前年度比で0.4回減で、営業収益は微減し、また平均流動資産が増加したことが主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で0.4回高い。
7.1	前年度比で0.9回増で、平均営業未収金が減少したことが主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で1.5回低い。
107.6	前年度比で2.0ポイント増で、総収益は減少したものの支払利息等の減少で総費用が減少したことが主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で13.4ポイント高い。
77.4	前年度比で0.6ポイント増で、営業収益は微減したものの資産減耗費の減少で営業費用が減少したことが主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で1.3ポイント高い。
130,511	前年度比で6千円減で、営業収益が微減したことが主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で14,204千円高い。
6,033	前年度比で23人減で、処理区域内人口の減が主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で480人多い。
77.1	前年度比で0.8円増で、減価償却費の増加が主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で25.2円高い。

※類似都市・・・公営企業法の全部適用中、公共下水道事業が総務省分類の同類型で、処理区域内人口が15万人以上30万人以下である函館市、佐倉市、福井市、松本市、豊田市、四日市市、岸和田市、加古川市、呉市、高松市の10市(平成28年度実績)

別表 5

## 業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	備 考
処理区域内人口	人	181,733	182,357	182,839	年度末現在
計画処理人口	人	183,190	183,190	183,190	甲府:事業変更認可(平成24年3月22日) 中道:事業変更認可(平成26年3月17日)
水洗化人口	人	178,419	179,856	178,630	
行政区域内人口	人	189,200	190,456	191,664	
普及率	%	96.1	95.7	95.4	処理区域内人口/行政区域内人口×100
処理区域内人口に対する水洗化率	%	98.2	98.6	97.7	水洗化人口/処理区域内人口×100
水洗化済世帯数	戸	84,101	84,945	83,453	
総処理水量	m <sup>3</sup>	39,770,341	39,075,369	40,256,808	
有収水量	m <sup>3</sup>	22,025,817	21,982,840	21,960,100	甲府:21,364,810m <sup>3</sup> 中道: 661,007m <sup>3</sup>
有収率	%	56.3	56.3	54.6	有収水量/汚水処理水量(39,127,076m <sup>3</sup> ) ×100 (平成28・27年度は、有収水量/総処理水量×100)
汚水管渠延長	m	930,575.1	921,877.1	915,478.6	合流管 89,814.56m を含む 平成18年度から中道分を含む
一日最大処理水量	m <sup>3</sup>	168,713	143,546	143,689	平成29年10月17日(火)
一日平均処理水量	m <sup>3</sup>	106,929	105,103	108,004	甲府市浄化センター
1 m <sup>3</sup> 当り処理原価	円	149.6	148.3	149.8	汚水処理費/有収水量
1 m <sup>3</sup> 当り使用料単価	円	149.5	149.9	150.1	下水道使用料/有収水量
1 m <sup>3</sup> 当り純利益	円	64.2	60.0	58.2	当年度純利益/有収水量
職 員 数	人	51	50	50	年度末現在

# 甲 府 市 水 道 事 業 会 計

# 水道事業会計

## 1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について

#### 収 入

予算額 6,081,195,000 円に対し、決算額 6,141,906,881 円（うち仮受消費税及び地方消費税 379,555,735 円）であり、収入率は、101.0%である。

収入の内訳は、営業収益 4,894,747,115 円、営業外収益 1,196,799,035 円、特別利益 50,360,731 円となっている。

#### 支 出

予算額 5,053,210,000 円に対し、決算額 4,566,214,449 円（うち仮払消費税及び地方消費税 104,813,424 円）であり、執行率は 90.4%である。

支出の内訳は、営業費用 4,332,825,895 円、営業外費用 224,782,200 円、特別損失 8,606,354 円となっている。

#### ア 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 34,977,115 円の増である。これは、給水収益 32,007,794 円、その他の営業収益 1,621,821 円、受託工事収益 1,347,500 円の増によるものである。

営業外収益は 23,881,035 円の増である。これは、長期前受金戻入 14,825,121 円、雑収益 12,197,952 円の増、他会計補助金 2,184,366 円、受取利息及び配当金 957,672 円の減によるものである。

特別利益は 1,853,731 円の増である。これは、その他特別利益 1,646,257 円、過年度損益修正益 208,474 円の増、固定資産売却益 1,000 円の減によるものである。

#### イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 466,933,105 円となっている。内訳は、配水費 121,638,799 円、総係費 90,613,296 円、減価償却費 81,740,805 円、原水及び浄水費 73,588,269 円、給水費 45,056,267 円、資産減耗費 24,571,342 円、業務費 20,106,489 円、受託工事費 9,617,838 円である。

営業外費用の不用額は 14,458,800 円となっている。内訳は、消費税及び地方消費税 11,303,800 円、雑支出 3,153,846 円、支払利息 1,154 円である。

特別損失の不用額は 4,603,646 円で、内訳は、過年度損益修正損 4,586,635 円、その他特別損失 16,011 円、固定資産売却損 1,000 円である。

予備費の不用額は 1,000,000 円である。

### (2) 資本的収入及び支出について

#### 収 入

予算額 828,959,000 円に対し、決算額 523,829,365 円（うち課税売上調整額 1,507,595 円、仮受消費税及び地方消費税 8,743,200 円）であり、収入率は 63.2%である。



収入の内訳は、工事負担金 211,874,166 円、加入金 114,955,200 円、固定資産売却代金 0 円、他会計貸付金返還金 196,999,999 円となっている。

## 支 出

予算額 5,140,997,000 円に対し、決算額 3,093,814,478 円（うち仮払消費税及び地方消費税 178,315,750 円）であり、執行率は 60.2%である。支出の内訳は、建設改良費 2,580,342,330 円、企業債償還金 513,472,148 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,569,985,113 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 168,064,955 円、減債積立金 513,472,148 円、建設改良積立金 837,945,092 円、過年度分損益勘定留保資金 1,050,502,918 円で補てんされている。

### ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって前年度から繰り越された額は、収入では、財源充当額としての工事負担金 138,900,000 円、支出では、建設改良費 1,334,069,000 円である。なお、翌年度へ繰り越される額は、建設改良費 1,347,025,000 円である。

### イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は 305,129,635 円の減である。これは、工事負担金 299,983,834 円、加入金 5,144,800 円、固定資産売却代金 1,000 円、他会計貸付金返還金 1 円の減によるものである。

### ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 700,157,522 円となっている。内訳は、建設改良費 700,156,670 円、企業債償還金 852 円である。

## 2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 5,762,929,769 円に対し、総費用は 4,358,897,854 円で差引 1,404,031,915 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 175,392,661 円（3.0%）の減、総費用は 51,705,176 円（1.2%）の減であり、純利益は 123,687,485 円（8.1%）の減である。

### (1) 収益について

ア 営業収益は 4,536,065,122 円で、前年度に比べ 669,171 円（微減）の減である。

これは、給水収益 1,842,672 円、受託工事収益 1,592,000 円の減、その他の営業収益 2,765,501 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 1,176,515,537 円で、前年度に比べ 20,480,304 円（1.8%）の増である。

これは、長期前受金戻入 25,042,705 円、他会計補助金 1,482,000 円の増、受取利息及び配当金 4,244,139 円、雑収益 1,800,262 円の減によるものである。

ウ 特別利益は 50,349,110 円で、前年度に比べ 195,203,794 円 (79.5%) の減である。  
これは、固定資産売却益 176,302,160 円、その他特別利益 19,010,720 円の減、過年度損益修正益 109,086 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 4,228,598,719 円で、前年度に比べ 25,016,096 円 (0.6%) の減である。  
これは、総係費 67,687,621 円、配水費 36,438,555 円、資産減耗費 8,155,899 円、給水費 5,272,759 円の減、減価償却費 50,995,237 円、原水及び浄水費 31,920,572 円、受託工事費 8,956,155 円、業務費 666,774 円の増によるものである。

イ 営業外費用は 122,279,029 円で、前年度に比べ 26,244,004 円 (17.7%) の減である。  
これは、支払利息 15,684,355 円、雑支出 10,559,649 円の減によるものである。

ウ 特別損失は 8,020,106 円で、前年度に比べ 445,076 円 (5.3%) の減である。  
これは、過年度損益修正損 231,656 円、その他特別損失 213,420 円の減によるものである。

(3) 収益率等について

3 年間の収益率等の状況は、次の表のとおりである。 (単位: %・円・m<sup>3</sup>)

分析項目	算式	29年度	28年度	27年度
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	108.3	107.4	111.1
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	962.2	778.4	751.9
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	132.2	134.6	133.9
職員一人当たり有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	361,244	365,999	381,534
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	165.0	165.1	165.1
1 m <sup>3</sup> 当り給水原価	$\frac{\{\text{経常費用}-\text{(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)}-\text{長期前受金戻入}\}}{\text{有収水量}}$	113.9	109.3	112.7

- ・ 営業収益対営業費用比率は前年度比で 0.9 ポイント増であり、営業費用における総係費及び配水費の減少が主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は前年度比で 183.8 ポイント増であり、営業外費用における支払利息の減、営業外収益における長期前受金戻入額の増が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は前年度比で 2.4 ポイント減であり、総収益が減少したことが主な要因である。
- ・ 職員一人当たり有収水量は前年度比で 4,755 m<sup>3</sup> の減であり、損益勘定所属職員数が増加したことが主な要因である。
- ・ 1 m<sup>3</sup> 当り供給単価は前年度比で 0.1 円の減であり、総有収水量が増加したことが主な要因である。
- ・ 1 m<sup>3</sup> 当り給水原価は前年度比で 4.6 円の増であり、附帯事業費が減少したことが主な要因である。

### 3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

#### (1) 資産について

資産総額は54,100,941,466円で、前年度に比べ213,582,784円(0.4%)の増である。

また、資産の構成は、固定資産が88.5%(前年度88.6%)、流動資産が11.5%(同11.4%)となっている。

ア 固定資産は47,901,061,801円で、前年度に比べ173,220,153円(0.4%)の増である。

これは、有形固定資産のうち構築物434,223,543円、建設仮勘定9,559,978円の増、機械及び装置36,728,182円、建物36,325,149円、工具・器具及び備品510,038円の減によるものである。また、投資のうち長期貸付金196,999,999円の減によるものである。

イ 流動資産は6,199,879,665円で、前年度に比べ40,362,631円(0.7%)の増である。

これは、現金預金32,226,842円、前払金28,130,000円、貯蔵品6,913,707円の増、未収金26,907,918円(貸倒引当金含む)の減によるものである。

また、未収金880,804,055円の内訳は、水道料金等の営業未収金523,206,734円、下水道使用料徴収受託料等の営業外未収金264,865,984円、工事負担金等のその他未収金92,731,337円である。

#### (2) 負債について

負債総額は22,894,808,725円で、前年度に比べ1,190,449,131円(4.9%)の減である。

ア 固定負債は4,976,893,476円で、前年度に比べ528,334,667円(9.6%)の減である。

これは、企業債511,214,606円、引当金17,120,061円の減によるものである。

イ 流動負債は1,167,194,331円で、前年度に比べ266,460,909円(18.6%)の減である。

これは、未払金258,967,165円、その他流動負債4,748,299円、企業債2,257,542円、引当金489,304円の減、前受金1,401円の増によるものである。

また、未払金464,601,190円の内訳は、委託料等の営業未払金247,368,222円、消費税等の営業外未払金19,039,600円、工事請負費等のその他未払金198,193,368円である。

ウ 繰延収益は16,750,720,918円で、前年度に比べ395,653,555円(2.3%)の減である。

#### (3) 資本について

資本総額は31,206,132,741円で、前年度に比べ1,404,031,915円(4.7%)の増である。

ア 資本金は27,876,278,314円で、前年度に比べ1,455,983,960円(5.5%)の増である。

これは、前年度の未処分利益剰余金を議会の議決により資本金に組み入れたことによるものである。

イ 資本剰余金は398,103,112円で、前年度と同額である。

ウ 利益剰余金は2,931,751,315円で、前年度に比べ51,952,045円(1.7%)の減である。  
これは、当年度未処分利益剰余金228,254,205円の減、建設改良積立金176,302,160円の増によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金2,755,449,155円については、511,214,606円が減債積立金へ、892,817,309円が建設改良積立金へ積み立てられ、1,351,417,240円が資本金へ組み入れられる予定である。

#### (4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

#### 4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

#### 5 む す び

平成29年度は、「甲府市上下水道事業経営計画2008」の経営方針である「①安心・快適な生活環境の創造、②危機管理対策の充実、③持続可能な事業経営、④満足度の高いお客様サービスの向上、⑤環境に配慮した事業の推進」に基づき、重点項目である地震災害に備えた施設整備や経年施設の更新のため、老朽管対策及び災害時避難場所等管路強化等に伴う配水管の布設及び布設替22件6,741.2m、下水道管布設等工事に伴う布設替22件8,156.0m、他企業関連工事等24件2,985.8m、消火栓設置工事3件10基、平瀬浄水場第2系列薬品沈澱池フロキュレータ更新工事等の施設改良工事31件を実施した。

平成29年度水道事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 平成29年度が最終年度であった「甲府市上下水道事業経営計画2008 後期実施計画」については、特に重要業務指標(KPI)に位置付けられた各施策・事業における目標値の達成状況を十分に検証・分析し、次期甲府市上下水道事業経営戦略の効果的な推進に繋げること。

## 別表 1

## 予 算 決 算

## (1) 収益的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額
1 水道事業収益	6,081,195,000	0	0
1 営業収益	4,859,770,000	0	0
1 給水収益	4,794,388,000	0	0
2 受託工事収益	34,937,000	0	0
3 その他の営業収益	30,445,000	0	0
2 営業外収益	1,172,918,000	0	0
1 受取利息及び配当金	3,532,000	0	0
2 他会計補助金	53,738,000	0	0
3 長期前受金戻入	788,647,000	0	0
4 雑収益	327,001,000	0	0
3 特別利益	48,507,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	48,505,000	0	0

# 対 照 表

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	6,081,195,000	6,141,906,881	60,711,881	101.0	100.0	100.0
	4,859,770,000	4,894,747,115	34,977,115	100.7	79.9	79.7
	4,794,388,000	4,826,395,794	32,007,794	100.7	78.8	78.6
	34,937,000	36,284,500	1,347,500	103.9	0.6	0.6
	30,445,000	32,066,821	1,621,821	105.3	0.5	0.5
	1,172,918,000	1,196,799,035	23,881,035	102.0	19.3	19.5
	3,532,000	2,574,328	△ 957,672	72.9	0.1	0.0
	53,738,000	51,553,634	△ 2,184,366	95.9	0.9	0.8
	788,647,000	803,472,121	14,825,121	101.9	13.0	13.1
	327,001,000	339,198,952	12,197,952	103.7	5.4	5.5
	48,507,000	50,360,731	1,853,731	103.8	0.8	0.8
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	209,474	208,474	20,947.4	0.0	0.0
	48,505,000	50,151,257	1,646,257	103.4	0.8	0.8

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越額
1 水道事業費用	5,053,210,000	0	0	0	0
1 営業費用	4,799,759,000	0	0	0	0
1 原水及び浄水費	707,049,000	0	0	0	0
2 配水費	843,652,000	0	0	0	0
3 給水費	162,647,000	0	0	0	0
4 受託工事費	84,878,000	0	0	0	0
5 業務費	290,600,000	0	0	0	0
6 総係費	483,312,000	0	0	0	0
7 減価償却費	2,046,157,000	0	0	0	0
8 資産減耗費	181,464,000	0	0	0	0
2 営業外費用	239,241,000	0	0	0	0
1 支払利息	114,669,000	0	0	0	0
2 雑支出	9,572,000	0	0	0	0
3 消費税及び地方 消費税	115,000,000	0	0	0	0
3 特別損失	13,210,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	12,501,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	708,000	0	0	0	0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
5,053,210,000	4,566,214,449	0	486,995,551	90.4	100.0	100.0
4,799,759,000	4,332,825,895	0	466,933,105	90.3	95.0	94.9
707,049,000	633,460,731	0	73,588,269	89.6	14.0	13.9
843,652,000	722,013,201	0	121,638,799	85.6	16.7	15.8
162,647,000	117,590,733	0	45,056,267	72.3	3.2	2.6
84,878,000	75,260,162	0	9,617,838	88.7	1.7	1.6
290,600,000	270,493,511	0	20,106,489	93.1	5.8	5.9
483,312,000	392,698,704	0	90,613,296	81.3	9.6	8.6
2,046,157,000	1,964,416,195	0	81,740,805	96.0	40.5	43.0
181,464,000	156,892,658	0	24,571,342	86.5	3.6	3.4
239,241,000	224,782,200	0	14,458,800	94.0	4.7	4.9
114,669,000	114,667,846	0	1,154	100.0	2.3	2.5
9,572,000	6,418,154	0	3,153,846	67.1	0.2	0.1
115,000,000	103,696,200	0	11,303,800	90.2	2.3	2.3
13,210,000	8,606,354	0	4,603,646	65.2	0.3	0.2
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
12,501,000	7,914,365	0	4,586,635	63.3	0.2	0.2
708,000	691,989	0	16,011	97.7	0.0	0.0
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0



(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費 繰越額 に係る 財源充当額
1 資本的収入	690,059,000	0	138,900,000	0
1 1 工事負担金	372,958,000	0	138,900,000	0
1 1 1 工事負担金	372,958,000	0	138,900,000	0
2 加入金	120,100,000	0	0	0
1 加入金	120,100,000	0	0	0
3 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
4 他会計貸付金返還金	197,000,000	0	0	0
1 他会計貸付金返還金	197,000,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費 繰越額
1 資本的支出	3,661,128,000	0	0	1,334,069,000	145,800,000
1 1 建設改良費	3,147,655,000	0	0	1,334,069,000	145,800,000
1 1 1 施設費	3,147,655,000	0	0	1,334,069,000	145,800,000
2 企業債償還金	513,473,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	513,473,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率		
			予 算 額	決 算 額	
828,959,000	523,829,365	△ 305,129,635	63.2	100.0	100.0
511,858,000	211,874,166	△ 299,983,834	41.4	61.7	40.4
511,858,000	211,874,166	△ 299,983,834	41.4	61.7	40.4
120,100,000	114,955,200	△ 5,144,800	95.7	14.5	21.9
120,100,000	114,955,200	△ 5,144,800	95.7	14.5	21.9
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
197,000,000	196,999,999	△ 1	100.0	23.8	37.6
197,000,000	196,999,999	△ 1	100.0	23.8	37.6

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通 次繰越額			予 算 額	決 算 額
5,140,997,000	3,093,814,478	1,347,025,000	0	700,157,522	60.2	100.0	100.0
4,627,524,000	2,580,342,330	1,347,025,000	0	700,156,670	55.8	90.0	83.4
4,627,524,000	2,580,342,330	1,347,025,000	0	700,156,670	55.8	90.0	83.4
513,473,000	513,472,148	0	0	852	100.0	10.0	16.6
513,473,000	513,472,148	0	0	852	100.0	10.0	16.6

別表 2

# 比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に対する 比 率
	平成29年度		平成28年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	4,358,897,854	75.6	4,410,603,030	74.3	98.8
営業費用	4,228,598,719	73.4	4,253,614,815	71.6	99.4
原水及び浄水費	597,955,876	10.4	566,035,304	9.5	105.6
配水費	685,095,799	11.9	721,534,354	12.2	94.9
給水費	112,388,918	2.0	117,661,677	2.0	95.5
受託工事費	75,037,094	1.3	66,080,939	1.1	113.6
業務費	253,915,870	4.4	253,249,096	4.3	100.3
総係費	382,896,309	6.6	450,583,930	7.6	85.0
減価償却費	1,964,416,195	34.1	1,913,420,958	32.2	102.7
資産減耗費	156,892,658	2.7	165,048,557	2.8	95.1
営業外費用	122,279,029	2.1	148,523,033	2.5	82.3
支払利息	114,667,846	2.0	130,352,201	2.2	88.0
雑支出	7,611,183	0.1	18,170,832	0.3	41.9
特別損失	8,020,106	0.1	8,465,182	0.1	94.7
過年度損益修正損	7,328,117	0.1	7,559,773	0.1	96.9
その他特別損失	691,989	0.0	905,409	0.0	76.4
小 計	4,358,897,854	75.6	4,410,603,030	74.3	98.8
当年度純利益	1,404,031,915	24.4	1,527,719,400	25.7	91.9
合 計	5,762,929,769	100.0	5,938,322,430	100.0	97.0

# 計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)				前年度に対す る 比 率
	平成29年度		平成28年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	5,762,929,769	100.0	5,938,322,430	100.0	97.0
営業収益	4,536,065,122	78.7	4,536,734,293	76.4	100.0
給水収益	4,469,195,093	77.6	4,471,037,765	75.3	100.0
受託工事収益	36,284,500	0.6	37,876,500	0.6	95.8
その他の営業収益	30,585,529	0.5	27,820,028	0.5	109.9
営業外収益	1,176,515,537	20.4	1,156,035,233	19.5	101.8
受取利息及び配当金	2,574,328	0.0	6,818,467	0.1	37.8
他会計補助金	51,553,634	0.9	50,071,634	0.8	103.0
長期前受金戻入	803,472,121	13.9	778,429,416	13.1	103.2
雑収益	318,915,454	5.5	320,715,716	5.4	99.4
特別利益	50,349,110	0.9	245,552,904	4.1	20.5
固定資産売却益	0	0.0	176,302,160	3.0	0.0
過年度損益修正益	197,853	0.0	88,767	0.0	222.9
その他特別利益	50,151,257	0.9	69,161,977	1.2	72.5
合 計	5,762,929,769	100.0	5,938,322,430	100.0	97.0



# 対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負 債 ・ 資 本)					前年度に 対する 比率
	平成29年度		平成28年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	4,976,893,476	9.2	5,505,228,143	10.2	90.4	
企業債	3,134,304,254	5.8	3,645,518,860	6.8	86.0	
建設改良費等企業債	3,134,304,254	5.8	3,645,518,860	6.8	86.0	
引当金	1,842,589,222	3.4	1,859,709,283	3.5	99.1	
退職給付引当金	963,205,092	1.8	980,325,153	1.8	98.3	
修繕引当金	879,384,130	1.6	879,384,130	1.6	100.0	
流 動 負 債	1,167,194,331	2.2	1,433,655,240	2.7	81.4	
企業債	511,214,606	0.9	513,472,148	1.0	99.6	
建設改良費等企業債	511,214,606	0.9	513,472,148	1.0	99.6	
未払金	464,601,190	0.9	723,568,355	1.3	64.2	
前受金	1,401	0.0	0	0.0	—	
引当金	52,316,882	0.1	52,806,186	0.1	99.1	
賞与引当金	43,518,638	0.1	44,425,739	0.1	98.0	
法定福利費引当金	8,798,244	0.0	8,380,447	0.0	105.0	
その他流動負債	139,060,252	0.3	143,808,551	0.3	96.7	
繰 延 収 益	16,750,720,918	31.0	17,146,374,473	31.8	97.7	
長期前受金	33,333,031,029	—	33,134,988,142	—	—	
長期前受金	33,333,031,029	—	33,134,988,142	—	—	
長期前受金収益化累計額	△ 16,582,310,111	—	△ 15,988,613,669	—	—	
長期前受金収益化累計額	△ 16,582,310,111	—	△ 15,988,613,669	—	—	
資 本 金	27,876,278,314	51.5	26,420,294,354	49.0	105.5	
資本金	27,876,278,314	51.5	26,420,294,354	49.0	105.5	
剰 余 金	3,329,854,427	6.2	3,381,806,472	6.3	98.5	
資本剰余金	398,103,112	0.7	398,103,112	0.7	100.0	
受贈財産評価額	57,927,669	0.1	57,927,669	0.1	100.0	
工事負担金	140,212,837	0.3	140,212,837	0.3	100.0	
建設改良補助金	102,129,473	0.2	102,129,473	0.2	100.0	
加入金	97,833,133	0.2	97,833,133	0.2	100.0	
利益剰余金	2,931,751,315	5.4	2,983,703,360	5.5	98.3	
建設改良積立金	176,302,160	0.3	0	0.0	—	
当年度未処分利益剰余金	2,755,449,155	5.1	2,983,703,360	5.5	92.3	
合 計	54,100,941,466	100.0	53,887,358,682	100.0	100.4	

# 経 営 分 析

分析項目	算 式	単位	29年度	28年度	27年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	88.5	88.6	88.1
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	11.5	11.4	11.9
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	9.2	10.2	11.3
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	2.2	2.7	2.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	88.6	87.1	85.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	99.9	101.7	102.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	90.5	91.0	90.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	531.2	429.6	409.5
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	486.8	395.9	373.5
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	412.3	333.4	313.0
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	0.1	0.1	0.1
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	0.7	0.7	0.7
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	回	5.0	4.8	4.7
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	132.2	134.6	133.9
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	108.3	107.4	111.1
資本費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円	47.1	46.7	45.4
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	59,997	60,795	63,375
職員一人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	3,146	3,198	3,348
供給単価	$\frac{\text{給水収益量}}{\text{有収水量}}$	円	164.96	165.08	165.13
給水原価	$\frac{(\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	円	113.90	109.34	112.71
φ13・10m <sup>3</sup> 当り水道料金	平成26年4月料金改定	円	1,177	1,177	1,177

※ 分析項目の説明は77ページ参照のこと

# 比 較 表

※類似都市 市平均値	分 析
87.9	前年度比で0.1ポイント減で、流動資産が増加したことが主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で資本の固定化は0.7ポイント高い。
12.1	前年度比で0.1ポイント増で、流動資産が増加したことが主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で流動性は0.7ポイント低い。
33.9	前年度比で1.0ポイント減で、資本が増加したことが主な要因である。なお、固定負債の内容は、企業債と退職給付引当金及び修繕引当金である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で23.7ポイント低く良好である。
4.7	前年度比で0.5ポイント減で、流動負債が減少したことが主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で2.0ポイント低い。
61.4	前年度比で1.5ポイント増で、利益剰余金処分による資本金の増加が主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で25.7ポイント高く良好である。
143.2	前年度比で1.8ポイント減で、利益剰余金処分による資本金の増加が主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で41.5ポイント低い。
92.2	前年度比で0.5ポイント減で、資本金が増加したことが主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で1.2ポイント低い。
259.3	前年度比で101.6ポイント増で、流動負債が減少したことが主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で170.3ポイント高く、短期債務に対する支払能力は高いと言える。
244.0	前年度比で90.9ポイント増で、流動負債が減少したことが主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で151.9ポイント高い。
221.4	前年度比で78.9ポイント増で、流動負債が減少したことが主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で112.0ポイント高く、即座の支払い能力の高さを維持していることが分かる。
0.1	前年度比で数値に変動はない。平成28年度値と類似都市平均値は同値である。
0.1	前年度比と数値に変動はなく、建設改良事業により固定資産総額は増加しているが、既設資産が大であり率に影響を及ぼしていない。平成28年度値と類似都市平均値は同値である。
0.2	前年度比と数値に変動はない。平成28年度値と類似都市平均値との比較で0.5回高い。
2.1	前年度比で0.2回増で、平成28年度値と類似都市平均値との比較で2.7回高い。
118.2	前年度比で2.4ポイント減で、総収益が減少したことが主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で16.4ポイント高い。
113.8	前年度比で0.9ポイント増で、営業費用の減少が主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で6.4ポイント低い。
65.5	前年度比で0.4円増で、減価償却費の増加が主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で18.8円低い。
54,292	前年度比で798千円減で、損益勘定所属職員数が増加したことが主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値と比較して6,503千円高い。
2,908	前年度比で52人減で、損益勘定所属職員数が増加したことが主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で290人多い。
177.10	前年度比で0.12円減で、総有収水量が9千㎡増加したことが主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で12.02円低い。
162.60	前年度比で4.56円増で、附帯事業費が減少したことが主な要因である。平成28年度値と類似都市平均値との比較で53.26円低い。
1,203	前年度比で数値に変動はない。平成28年度値と類似都市平均値との比較で26円安価である。 料金水準は、料金が低い順から全国 925/1269位、県庁所在地 22/47位、給水人口15～30万人 40/78位となっている。

※類似都市・・・総務省が分類した甲府市と同類型団体である10市1団体（平成28年度実績）  
（函館市、釧路市、苫小牧市、盛岡市、山形市、日立市、ひたちなか市、伊丹市、久留米市、佐賀市、春日那珂川水道企業団）



別表 5

## 業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成29年度	平成28年度	平成27年度	備 考
給水区域内人口	人	237,718	238,472	239,487	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	276,900	276,900	276,900	
現 在 給 水 人 口	人	235,944	236,682	237,687	
給水区域内人口に 対する普及率	%	99.3	99.3	99.3	現在給水人口/給水区域内人口×100
給 水 世 帯 数	戸	110,125	109,483	108,862	
総 配 水 量	m <sup>3</sup>	32,846,136	33,360,123	34,751,060	
有 効 水 量	m <sup>3</sup>	28,313,115	28,276,631	28,272,302	
有 効 率	%	86.2	84.8	81.4	有効水量/総配水量×100
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	27,093,299	27,083,891	27,088,948	
有 収 率	%	82.5	81.2	78.0	有収水量/総配水量×100
配 水 管 延 長	m	1,454,093	1,447,204	1,445,021	
一 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	97,500	99,802	103,682	平成29年7月19日
一 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	89,989	91,398	94,948	
1 m <sup>3</sup> 当り給水原価	円	113.9	109.3	112.7	
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価	円	165.0	165.1	165.1	
1 m <sup>3</sup> 当りの利益	円	51.8	56.4	53.7	純利益/有収水量
職 員 数 (管理者を除く)	人	94	93	91	年度末現在

# 分析項目の説明

## 分析項目の説明

分析項目	説 明
固定資産構成比率	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば、資本は固定化の傾向にあるといえる。
流動資産構成比率	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
固定負債構成比率	固定負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する固定負債の関係を示すものである。
流動負債構成比率	流動負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する流動負債の関係を示すものである。
自己資本構成比率	自己資本構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
資産負債比率	資産負債比率は、負債に対する資産の割合を示すもので、この比率が高率であるほど良好である。
資本負債比率	資本負債比率は、負債に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高率であるほど良好である。
固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
固定資産対長期資本比率	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
流動比率	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
酸性試験比率	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
負債比率	負債比率は、負債総額を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
自己資本回転率	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
固定資産回転率	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
流動資産回転率	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
現金預金回転率	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
未収金回転率	未収金回転率は、企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
貯蔵品回転率	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
総収益対総費用比率	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
営業収益対営業費用比率	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
医業収益対医業費用比率	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
資本費	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合であり、数値は小さいほどよい。
職員一人当り営業収益	職員一人当り営業収益は、労働生産性つまり職員一人当りの業務量で、数値は大きいほどよい。
職員一人当り給水人口	職員一人当り給水人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。
職員一人当り処理人口	職員一人当り処理人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。
供給単価	水1m <sup>3</sup> の販売単価
給水原価	水1m <sup>3</sup> の生産原価